

施策8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化			
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局，経済観光文化局，道路下水道局，港湾空港局
施策の課題			
福岡市のみならず都市圏及び九州の経済を牽引していくには，都心部の機能強化が重要であり，今後もあらゆる人の活動を支えていくために，都市機能に磨きをかけていく必要があります。			
施策の方向性			
建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え，官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し，都心部の国際競争力を高め，商業，文化，国際ビジネスなどの集積を促進します。			
特に，都心部の核となる天神・渡辺通，博多駅周辺，ウォーターフロントの3地区について，それぞれの都市機能を高めるとともに，回遊性の向上を図り，地区間相互の連携を高めます。また，陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら，3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●都心部の機能強化と魅力づくり
— 都心部のまちづくりの推進
— 都心のまちづくりの推進（都心のエリアマネジメントの推進）＜再掲4-6＞
— 産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞
— セントラルパーク構想推進事業＜再掲5-2＞
— 景観創造・高質化事業＜再掲4-4＞
— 中央ふ頭整備事業（にぎわいづくり，回遊性向上，景観整備等）
— 浸水対策の推進（都心部の浸水対策）＜再掲3-2＞
●交通アクセス性，回遊性の向上
— 都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞
— 都心3拠点を結ぶ交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞
— 快適で高質な都心回遊空間の創出事業＜再掲5-3＞
— 都心部等の新たな幹線道路の検討
— 都心部観光バス対策事業

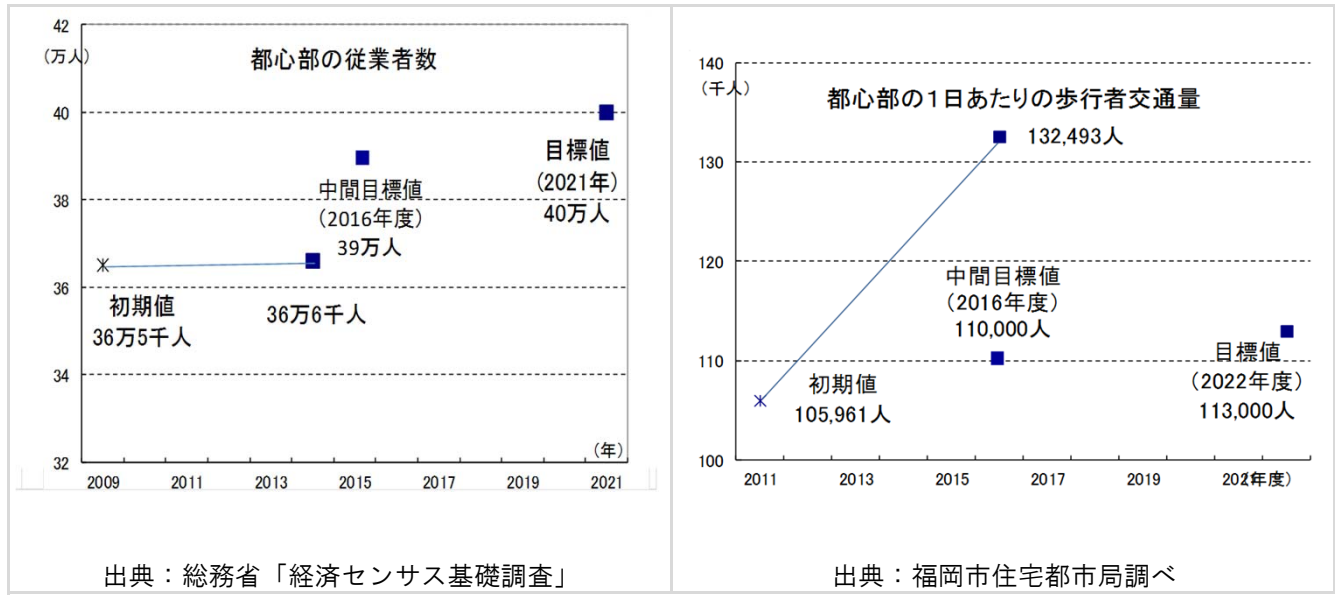
1 施策の評価

○：概ね順調	・天神ビッグバンの推進，ウォーターフロント地区再整備の推進などの取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は，「都心部の従業者数（最新値は2015年のデータ）」は初期値からほぼ横ばいで推移しており，「都心部の1日あたりの歩行者交通量」は中間目標値を大きく上回る状況である。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

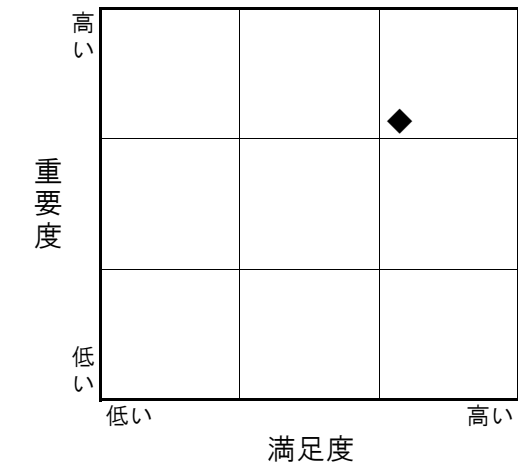
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年度)	36万6千人 (2014年度)	39万人	40万人 (2021年度)	(B)
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	132,493人 (2016年度)	110,000人	113,000人	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
都心部の機能強化（天神・渡辺通，
博多駅周辺，ウォーターフロント地

満足度		重要度	
満足	34.9%	重要	54.3%
不満足	13.7%	非重要	9.0%
どちらでもない	48.3%	どちらでもない	33.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・都心部の従業者数は、2009（H21）以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014（H26）に2009（H21）と同水準まで上昇した。 ・都心部の1日あたりの歩行者交通量の増加は、外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化

- 【進捗】・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。
・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントがH31以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設。
- 【課題】・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- 【今後】・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化

- 【進捗】・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を創設し、H28.5.1運用開始。
・「天神ビッグバン」の第一号となる民間ビルの建替え計画が本格始動。H29n着手、H32n完成予定。
- 【課題】・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- 【今後】・「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。
・規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、付加価値が高く、耐震性にも優れた建築物への建て替えを促進。H28.5.1より運用を開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり

- 【進捗】・地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」（H28.3）を策定。
・また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、まちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」（H29.3）を策定。
- 【課題】・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
- 【今後】・H30年度の事業着手に向けて、地区計画の都市計画手続きを経たのち、H29.10頃から事業者公募を実施手続きを実施し、H29年度末中の事業者決定を予定。

●都心部の機能強化と魅力づくり（前ページからの続き）

セントラルパーク構想の着実な推進

- 【進捗】 ・「セントラルパーク基本計画」及び「鴻臚館跡整備基本計画」の検討委員会を開催。
 ・福岡城さくらまつりの拡充，新たなイベント受入れの実施。
 ・公園の利活用促進を図るため，イベント利用の手引き（試行版）や回遊マップを作成。
 ・市民ボランティア等との共働事業や，「福岡城整備基金」の寄付促進の取組みを実施。
 ＊H29.3.31現在：寄付件数761件，寄付金額31,106,810円
 ・県市連携組織である大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。
 ・サクラ・ウメの活性化等の見所づくりや，御鷹屋敷の園路改修，多聞櫓（隅櫓部分）の保存修理，扇坂の発掘調査を実施。
- 【課題】 ・基本計画を速やかに策定する必要がある。
 ・市民・観光客が楽しめるソフト施策が十分ではなく，鴻臚館・福岡城エリアの更なる魅力向上が必要。
 ・さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。
 ・福岡城整備基金の寄付額が，年度毎の目標額に到達していない。
 ・一体的な管理運営の実現に向け，大濠・舞鶴公園連絡会議の充実・拡大が必要。
 ・福岡城・鴻臚館の遺構の全容解明や，公園整備や史跡の復元整備等に関する計画的な財源確保が必要。
- 【今後】 ・「セントラルパーク基本計画」及び「鴻臚館跡整備基本計画」をH29nに策定する。
 ・国史跡鴻臚館跡や福岡城跡，四季折々の花々を観光資源として活かしていくため，季節を通じたイベントを展開する。
 ・鴻臚館・福岡城ならではの歴史を感じられる魅力ある空間を活かしたMICEレセプションや体験型イベントの誘致，石垣等の撮影スポットの魅力向上など，観光客が史跡を楽しめるメニューづくりに取り組む。
 ・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに，大口寄付の拡大やイベント等とあわせたPRにより，基金の認知度を上げる取組みを推進。
 ・大濠・舞鶴公園連絡会議の参加メンバーを拡大し，開催頻度を増やす。
 ・ICTを活用した多言語案内含めてサイン計画を策定する。
 ・基本計画に基づき公園整備や史跡の復元整備，発掘調査を実施する。

●都心部の機能強化と魅力づくり（前ページからの続き）

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策

【進捗】・天神周辺地区については、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」（第1期事業）等に基づき、雨水幹線やポンプ場の整備を推進するとともに、分流化と連携した整備を実施した。

※H28n末の雨水整備D o プラン重点地区整備進捗状況（見込）

（雨水整備レインボープランで対応する重点4地区を含む）

50地区/59地区（H30n末目標）進捗率 85%

※H28n末の天神周辺地区の分流化進捗状況（見込）：参考

（目標値は「福岡市下水道経営計画2016」による）

62ha/ 81ha（H28n末目標）進捗率 77%

※分流化：分流下水道の整備により、宅内からの接続が可能となった区域

【課題】・特に無し

【今後】・災害から市民の生命・財産を守り、経済活動を支え続けるため、平成30年度の対策完了を目指し、引き続き事業を推進する。

新たな都心部の拠点を目指すウォーターフロント再整備の推進

【進捗】・平成28年3月に策定した「ウォーターフロント地区再整備構想」に基づき、「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりを目指し、まちづくりの進め方や事業手法、交通対策等を検討。

・また、顕在化している供給力不足を早期に解消するため、第2期展示場・立体駐車場の整備に向けた取り組みや、クルーズ船の寄港の増加や大型化に対応する岸壁整備を実施。

【課題】・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、民間の活力やノウハウを最大限に活かしながら、都心部の新たな拠点として国内外から多くの人々が訪れる新たなまちづくりを実現することが必要。

【今後】・中央ふ頭西側・基部等においては、MICE・ターミナル・ホテル・商業施設等が一体となったまちづくりを検討する。

・第2期展示場、立体駐車場については、現在のお断りが発生している状態を早期に解消するため、先行して整備を進める。

●交通アクセス性、回遊性の向上

都心部における交通マネジメント施策の推進

【進捗】・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。

【課題】・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見される。また、地球温暖化などの環境問題や、成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため、「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携して着実に推進することが必要。

【今後】・引き続き、エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。

●交通アクセス性、回遊性の向上（前ページからの続き）

都心回遊性の向上

- 【進捗】・庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。
 ＜具体事業＞
 ＊水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始）
 ＊はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7 工事着手）
 ＊西中洲の魅力づくりに向けた道路整備と景観誘導についてH28n検討着手し、一部区間についてはH29nに石畳による工事着手予定。
 ＊国が整備する国道202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（現在、国において迂回路橋整備中）
- 【課題】・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
- 【今後】・引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

天神通線延伸に向けた取組み

- 【進捗】・南側延伸部を先行して都市計画決定済み。（H25.8 告示）
 ・北側延伸部について、都市計画決定に向けて、交通管理者や周辺地権者などの関係者と協議を行った。
- 【課題】・北側延伸部については、沿道に更新期を迎えつつある建築物が多く、都心部の機能強化や魅力の向上を図るためにも、周辺のまちづくりと併せた道路整備手法の検討が必要。
- 【今後】・引き続き、北側延伸部について、関係者等と協議を行いながら、都市計画決定に向けた検討を進める。

都心部における観光バス乗降場の確保

- 【進捗】・市営博多駅駐車場用地の有効活用の中で観光バスを含めた乗降場を確保。
- 【課題】・恒久的な観光バス乗降場の候補地については、適地の確保が困難。
- 【今後】・観光バス乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。

都心循環BRTの形成に向けた検討

- 【進捗】・連節バスによる試行運行の実施（H28.8～）、「専用走行空間のあり方」や「バス路線の再編・効率化」の方向性をとりまとめた。
- 【課題】・市民や来街者などを対象として試行運行に併せて実施したアンケート調査によると、連節バスの利用に必要な事項として、「運行頻度の向上」や「時間通りの運行」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みが必要。
 ・郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に取り組むことが必要。
- 【今後】・運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みについては、市民や来街者の声等を踏まえて、次のステップとして現在の約110分ピッチから概ね20分ピッチに運行頻度を上げるとともに、時間帯専用・優先レーンの拡充・強化や路面標示による走行位置の明示化等の検討に取り組む。
 ・バス路線の再編・効率化については、引き続き西鉄において、乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダ化等や連節バス増便に併せた再編・効率化に取り組む。

4 重点事業

(1)都心部のまちづくりの推進

目的	都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動と呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。			H28事業費	558,017	千円	
				H29事業費	44,520	千円	
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	担当	住宅都市局都心創生部都心創生課				
実施内容	○ 都心部機能更新誘導方策を活用し、H25.3に「博多駅中央街地区地区計画」を変更。区域内において2件のビル（「KITTE博多ビル」「JRJP博多ビル」）がそれぞれH28.4に開業しており、さらに「（仮称）博多駅中央街ビル計画」が建設中。 →国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントがH31以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設。 ○天神地区では、民間ビルの建替えを誘導し、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、「天神ビッグバン」を推進。 →民間ビルの建替え時機を捉えた官民連携による天神明治通り地区地下通路整備への支援。 →「天神ビッグバン」の動きを加速させるため、更なる容積率の緩和等を受けられる「天神ビッグバンボーナス」をH28年5月に運用開始。 →旧大名小学校跡地において、H30年度の事業着手に向けて、まちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめた「旧大名小学校跡地活用プラン」をH29年3月に策定。						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数			8	15	188%	a
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数			50	64	128%	
成果の指標	都心部の従業者数			－	39	－	
	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）			11.0	13.2	120%	
補足	－						

(2)都心部のまちづくりの推進（ウォーターフロント）

目的	・福岡都心部の国際競争力を強化し、九州・西日本の発展に貢献 ・MICEやクルーズなどの需要の増加に対し、都市機能の供給力の向上 ・海辺を活かした賑わいと憩いの空間形成			H28事業費	9,034	千円
				H29事業費	78,371	千円
対象	ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）	担当	住宅都市局都心創生部 ウォーターフロント再整備推進課			
実施内容	平成28年3月に策定した「WF地区再整備構想」に基づき、「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりを目指し、まちづくりの進め方や事業手法、交通対策等の検討を行った。 また、顕在化している供給力不足を早期に解消するため、第2期展示場・立体駐車場の整備に向けた取り組みや、クルーズ船の寄港の増加や大型化に対応する岸壁整備を実施した。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	事業化の検討	1	1	100%	a	
成果の指標	－	－	－	－		
補足	－					

施策8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局，住宅都市局，道路下水道局，港湾空港局
施策の課題			
公・民・学で先進的モデル都市づくりを推進しているアイランドシティや，知の拠点づくりを進めている九州大学学術研究都市など，都心部以外にも地域特性や財産を生かし，新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。			
施策の方向性			
アイランドシティ，九州大学学術研究都市，シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし，港湾機能を生かした物流関連産業，成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業，福岡市のリーディング産業である情報関連産業など，さらには，大学の知的資源を生かした研究開発機能について，各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し，拠点形成を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●アイランドシティのまちづくり	公民学連携によるまちづくりの推進 〔アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導〕 アイランドシティ整備事業〔住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備〕 環境共生都市づくり〔アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業（創エネ・省エネ型まちづくり）＜再掲4-1＞、アイランドシティはばたき公園整備の推進＜再掲4-3＞〕 先導的産業集積等推進事業〔ふくおか健康未来都市構想の推進、産業誘致経費〕 アイランドシティ港湾機能強化＜再掲8-4＞
●九州大学学術研究都市構想の推進	九州大学学術研究都市推進機構との連携 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり〔伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消＜再掲4-3＞〕 産学連携の推進〔九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進〕＜再掲6-1＞ ◆大学と地域の連携・交流促進事業＜再掲：西区＞
●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上	情報関連産業の振興〔ロボット・システム産業振興事業、カーエレクトロニクス産業の振興〕＜再掲6-1＞ ITコミュニティ活性化事業（終了） ★IoT拠点形成事業＜再掲6-1＞

1 施策の評価

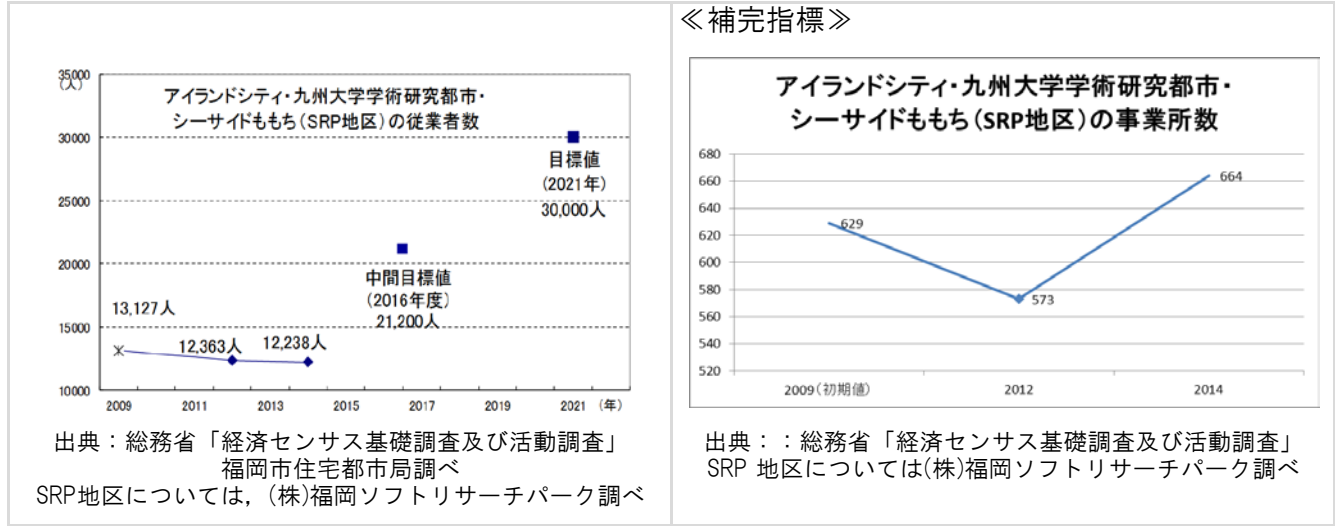
○：概ね順調	・活力創造拠点づくりについては，シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上などにおける企業や大学などのネットワーク構築を目的としてコンソーシアムを立ち上げ，IoTに関するセミナーや講座等を実施するなど，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標の「アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数」は，中間目標に届いていないものの，事業所数は伸びている。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数（※）	13,127 人 (2009年)	12,238 人 (2014年)	21,200 人	30,000 人 (2021 年)	(C)

※アイランドシティみなとづくりエリアを除く。

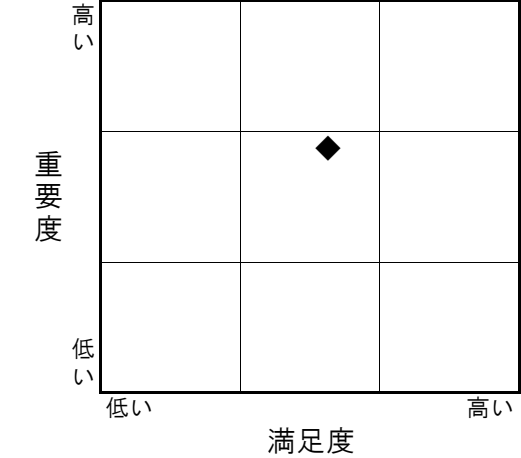


《市民満足度調査（2015年度調査）》

高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり（アイランドシティ，九州大学学術研究都市，シーサイドももち）

満足度		重要度	
満足	25.0%	重要	45.8%
不満足	17.0%	非重要	10.9%
どちらでもない	55.0%	どちらでもない	39.3%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 (アイランドシティ) ・道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより，みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積，まちづくりエリアにおいて，健康・医療・福祉関連施設等の集積が進んでおり，従業者数・事業所数ともに増加。 (九州大学学術研究都市) ・従業者数はやや減少しているが，事業所数は増えており，企業等の集積が進んでいる。 (SRP地区) ・リーマンショック等による大手企業の不振から，SRP地区の従業者数と事業所数は減少傾向にあったが，H25n以降は事業所数が増加に転じるなど，回復基調にある。 ・事業所の集約化などにより従業者数は減少しているものの，3地区全体では事業所数は増加している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業の推進

- 【進捗】・リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲は厳しい状況にあったが、H24nに立地交付金を拡充（拡充期間はH27nで終了）したことや、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことなどにより、土地分譲が進み、H28n末現在、全体の分譲計画面積約235.4haのうち、事業予定者決定分を含め約76%約179.0haが分譲済である。
・居住人口はH29.5末現在で約8,500人と年々増加しており、また、進出事業所数はH28.7末現在で約180か所となっている。
- 【課題】・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。
・まちの魅力を向上させ、先進的なまちづくりを進めるため、利便施設の集積や交通利便性の充実強化に引き続き取り組むことが必要。
- 【今後】・土地造成・道路等の基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、地域等の意見を伺いながら、緑地、公園等の整備を行う。また、引き続き商業・利便施設の誘致に取り組み、地域や事業者のニーズを踏まえたまちづくりを推進する。

まちづくりエリアにおける快適な都市空間の形成

- 【進捗】・創エネ・省エネ型都市の先導モデルとなる戸建住宅の「CO2ゼロ街区」の開発が進むとともに、集合住宅を中心とした「環境配慮街区」の計画が決定しており、さらにH28nは「第3期住宅公募」の実施により事業者が決定し、土地の一部引渡しを行った。
・市立こども病院、民間事業者による特別養護老人ホーム、メディカルビルなど、健康・医療・福祉関連施設の集積が進んでいる。また、温浴施設や産直マーケット等、集客施設の立地が進んでいるほか、H28nに商業・宿泊複合施設のセンター地区への進出計画が決定した。H29nに高度リハビリテーションセンター、H30n秋に総合体育館が立地予定である。
・アイランドシティのテーマである「健康未来都市」を新たなステージにステップアップさせるため、地域の発意により、地域と企業の共創を進める地域団体（実行委員会「健康TERIHA」）を設立（H29.3）。
・H27nに策定したアイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）や基本設計を踏まえて、H28nはH29nからの造成工事に向けた測量及び詳細な設計を行った。
- 【課題】・健康未来都市の推進については、地域住民や立地企業等の意見を踏まえた取組みを実施していくことが必要。
・アイランドシティはばたき公園については、みんなで関わりながら人と自然が共生する公園を整備することとしており、市民、NPO、企業等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
- 【今後】・健康未来都市の推進については、地域住民の意見を踏まえた取組みを実施していくとともに、WHOが提唱する「健康都市連合」への「健康TERIHA」による加盟を支援する。
・アイランドシティはばたき公園については、H29nから約2ヶ年程度かけて造成工事など基礎となる整備を行い、その後、湿地等のエリアにおいては自然の成長を活かし野鳥の飛来状況をモニタリングしながら必要に応じて整備を実施する。

みなとづくりエリアにおける国際物流拠点の形成

- 【進捗】・みなとづくりエリアにおいては、物流施設の集積が進み、H28n末時点における分譲可能な土地は完売。H28n末現在で民間事業者28社が進出または進出を決定した。
・港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、既存コンテナターミナルの拡張整備を完了した。
- 【課題】・国際海上コンテナ取扱個数は、約90万TEU（H28）と過去2番目の取扱個数となるなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、新たなコンテナターミナル整備の緊急性が高まっている。
- 【今後】・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。

●アイランドシティのまちづくり（前ページからの続き）

スマートコミュニティ構築に向けた取組み

- 【進捗】・アイランドシティ（IC）内のスマートマンションを対象に、太陽光発電、蓄電池の導入を支援
 *H28n：6件
 ・この事業を参考に、全市を対象とした住宅エネルギーシステム導入補助ではH26nから蓄電池を新たに補助の対象とし、併せて機器の複合導入のメニューを追加するなど制度改善を実施。
 ・アイランドシティでのモデル事業はH28nで終了。
- 【課題】・再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入については、新たな開発やまちの更新期等に合わせた行政内部での連携と、関係機関・企業と連携した誘導施策が必要。
- 【今後】・今後は再開発等の機会を捉え、関係者への働きかけを実施。

広域交通・臨港交通ネットワークの充実

- 【進捗】・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定（H25. 7）、市道路線認定（H25. 10）、港湾計画変更（H25. 12）、自動車専用道路の指定（H26. 7）などの手続きを経て平成28年度から事業着手。
 ・海の中道アイランド線の整備推進：全線完成（H25n）
 ・香椎アイランド線の整備推進：全線完成（H28n）
- 【課題】・港湾物流の増加やベジフルスタジアム、市立こども病院の立地など、東部地域の広域的な交通需要に対応するため、アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
- 【今後】・自動車専用道路アイランドシティ線の平成32年度工事完成に向けて事業を促進。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- 【進捗】・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九大学研都市構想の推進を図る。
 【OPACKのH28nの取り組み】
 ○学術研究に関する広報活動事業
 *セミナーの開催：2回開催、参加者388名
 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業
 *九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営（参加企業8社）
 *九大研究シーズ発表会の開催：1回開催、参加者約120名
 ○産学連携交流支援事業
 ○研究機関等の立地支援事業
 *企業誘致活動：約180社訪問（H17n～H28n：合計約1,100社）
 *企業向け現地説明会：28回開催
- 【課題】・九州大学において既に移転完了し産学官の共同研究や産学連携が進められてきた工学系分野に加え、平成27年度に移転した理学系や平成30年度に移転する農学系といった新たな分野において、今後更に産学連携の取り組みを進める必要がある。
- 【今後】・新たな分野である理学系・農学系について、重点的にセミナー等の広報活動や立地支援事業を行うことで、更なる共同研究や産学連携及び研究機関等の立地を促進する。

●九州大学学術研究都市構想の推進（前ページからの続き）

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- 【進捗】・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）及び福岡市産学連携交流センターなどを拠点に産学連携を推進。
・H27.3に、理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結。「政府関係機関移転基本方針」（H28.3 まち・ひと・しごと創生本部決定）には、「理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」が記載された。「地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」に向けて検討を進めるとともに、H29.3に理化学研究所・九州大学・市の連携によるフォーラムを開催。
- 【課題】・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- 【今後】・（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）を活用し、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発オープンイノベーションを推進する。

伊都キャンパスへの交通アクセス機能強化

- 【進捗】・JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設（3→4）。
・キャンパス内に新たに開所した学生寮（伊都協奏館）までバス路線の延伸（H26.10）。
・九大学研都市駅～伊都キャンパス間のバスの増便が実現。
 *40 往復（H17.10）→136.5 往復（H28.4）
・学園通線の整備推進
 *一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）
- 【課題】・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- 【今後】・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30nの統合移転完了を見据え、移転人口増に対応するバスの増便やバス路線の再編、駅前広場の運用について関係機関と協議を実施。
・学園通線の4車線供用に向けて、事業を推進。

●九州大学学術研究都市構想の推進（前ページからの続き）

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

- 【進捗】・元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H28.3：50.2%→H29.3：56.2%
 ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30n統合移転完了時のバス路線再編の方針が定まった。
 ・新西部水処理センターの供用開始。（H26.3）
 ・河川改修事業進捗率（事業費ベース）
 *周船寺川：H27n：52.7%→H28n：57.8%（見込）
 *水崎川：H27n：71.5%→H28n：87.0%（見込）
 ・学園通線の整備推進
 *一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）
- 【課題】・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、学生住宅や研究開発機能などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要。
 *元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H26.3：25.8% → H28.3：50.2%
 ・桑原地区は、平成19年度に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
 ・平成30年の移転完了に合わせたバス路線の更なる充実や輸送力強化が必要。
 ・九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。
 *周船寺川：延長4,580m, 計画期間H13～H40
 *水崎川：延長3,810m, 計画期間H10～H33
 ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- 【今後】・元岡地区では、まちの成熟を図るため、今後とも学生住宅や研究開発機能などの立地サポートを行うとともに、桑原地区については、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けて、関連課と共に技術的な支援を行う。
 ・バス路線の更なる充実や輸送力強化を図るために、交通事業者と共にバス路線の運行計画を策定するとともに、必要となる道路等の基盤整備を進める。
 ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川（H33n 完了予定）・周船寺川（H40n 完了予定）の整備を推進。
 ・学園通線の完成に向けて、事業を推進。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

- 【進捗】・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、情報関連産業拠点であるSRP地区において、次の事業を実施。
 ①企業や大学などのネットワーク構築を目的とした、コンソーシアムを
 H28.11に立ち上げ、IoTに関するセミナーや講座、会員企業による
 共同出展などを実施。コンソーシアムには160以上の個人及び企業が参加。
 ②IoTに不可欠なデータベース関連の基礎講座や、センサーとクラウドを連携させ
 実際のIoTサービスを開発する基礎講座などを実施。
- 【課題】・SRP地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続き、H26nは若干の回復が見られたが、IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。
 *SRP地区の関連企業の集積状況：
 H19n：約130社・約7,000人 → H28n：約100社・約5,400人
- 【今後】・コンソーシアム内で「防災、安心・安全、サービス、ヘルスケア、観光」等の分野毎にワーキンググループを組成し、社会実装を前提とした実証実験の取組みを推進する。

4 重点事業

(1) アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営経費

目的	公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取組みを実施することで、まちの魅力向上、高質な住環境の形成を図り、またこれらの取組みを広く発信して、アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り、ひいては居住者や立地企業の増加につなげること。		H28事業費	41,448 千円		
			H29事業費	12,406 千円		
対象	市民、企業	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課			
実施内容	①まちづくり活動の実施：集客イベントの実施、支援等（18件） ②まちのデザインに関する活動：大学やNPOと連携した取組み（4件） ③大学・企業による調査研究の実施支援（4件） ④連携交流の場の創出：地域住民の会合等によるアイランドシティ・アーバンデザインセンターの利用（13件） ⑤情報発信：アイランドシティのプロモーションにつながるイベントの開催、協力（2件） ※今後は地域のまちづくりについて、コミュニティの活動拠点である公民館をはじめとして、立地事業者が有するホール等の利用について協力を得ながら、地域主体の取組みへと移行していくことから、今年度末をもってセンター施設を廃止することとなった。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	UDCIC来館者及びイベント参加者数	10,000	8,726	87%	b	
成果の指標	アイランドシティの認知度 （市政アンケート調査：％）	95	94	99%		
補足	－					

(2) 住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東）（アイランドシティ整備事業①）

目的	良質な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境を創出を図り、美しい市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。		H28事業費	555,892 千円		
			H29事業費	640,541 千円		
対象	アイランドシティ（まちづくりエリア）		担当	住宅都市局地域まちづくり推進部まちづくり推進室		
実施内容	共同施設整備等補助 ・継続事業2件〔分譲270戸〕 ・新規事業2件〔分譲498戸〕					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共同住宅の供給戸数（累計）		2,661	2,661	100%	a
成果の指標	―		―	―	―	
補足	―					

(3) まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業）（アイランドシティ整備事業②）

目的	まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い、安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。			H28事業費	616,668	千円
				H29事業費	156,430	千円
対象	アイランドシティに居住・来訪する市民	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課			
実施内容	まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路を整備した。 ○都市計画道路（アイランド東1号線等）の都市基盤整備					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（％） ※市5工区及び都市計画道路整備		71	73	103%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(4)臨海土地造成／5工区（アイランドシティ整備事業③）

目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		H28事業費	743,461	千円
			H29事業費	773,611	千円
対象	土地購入者及び利用者	担当	港湾空港局港湾建設部東部建設課		
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。				
	①工 事 区画道路整備工事等				
	②委 託 埋立地管理業務委託等				
	③その他 工事費負担金等				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)	27.2	27.2	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

(5)自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速6号線）（アイランドシティ整備事業④）

目的	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場、市立こども病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。		H28事業費	2,269,000	千円
			H29事業費	2,524,000	千円
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク	担当	道路下水道局計画部高速道路推進課 港湾空港局港湾計画部計画課		
実施内容	・用地買収、橋梁(下部工)工事等				
	指標内容	H27目標	H27実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足					

(6)アイランドシティ関連道路整備（アイランドシティ整備事業⑤）

目的	アイランドシティ関連道路の整備を促進し、都市圏広域交流の支援、交通円滑化が図られるよう、アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。		H28事業費	182,800	千円
			H29事業費	65,000	千円
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク	担当	道路下水道局計画部道路計画課		
実施内容	○都市計画道路香椎アイランド線 →歩道舗装工事、照明灯設置工事、植栽工事等				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路香椎アイランド線の整備延長（km）	1.1	1.1	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

(7)先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）

目的	・「生活」（健康で安心の居住環境）と、「産業」（次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点）の両面から、生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができる健康未来都市づくりの実現。 ・先進的モデル都市として取組みを全市への還元・普及させる。		H28事業費	4,550 千円		
			H29事業費	9,332 千円		
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者。	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課			
実施内容	①地域と立地企業等の共創による健康未来都市の推進 ・地域と立地企業等の連携のため、意見交換の会議を開催（12/7） ・共創により健康未来都市づくりを推進する新たな枠組みの設立支援					
	②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援 ・公民館や自治協議会との連携の促進（地域との連携による健康セミナーの実施） ・会員増加を図るため運営体制の検討等 ③認知症・介護予防プログラムの実証・研究 ・実証事業の実施（運動教室、体力測定、報告会の実施等） ・スロージョギング教室の開催					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共創による健康づくりに関わる活動数		3	3	100%	c
成果の指標	アイランドシティにおける健康未来都市づくりの認知度（％）		64	41	63%	
補足	－					

(8)先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）

目的	○集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」の形成 ○福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積	H28事業費	6,000 千円			
		H29事業費	－ 千円			
対象	アイランドシティ ○「センター地区」 ○「新産業・研究開発ゾーン」	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部立地促進課			
実施内容	○市5工区センター地区事業提案公募において、提案内容を評価し、事業者の決定及び土地分譲を行った。 ○親子向けの講演会やプログラミングの授業等先進的な教育体験プログラムを実施した。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	企業との協議件数(件)	100	90	90%	a	
成果の指標	土地処分面積累計(ha)	14.5	14.5	100%		
補足	－					

(9)九州大学学術研究都市構想の推進

目的	研究機関や商業施設の集積などまちづくりが進展し、九州大学伊都キャンパスを核とした学術研究都市が形成される。	H28事業費		0 千円		
		H29事業費		0 千円		
対象	九州大学伊都キャンパス周辺の地域	担当	住宅都市局跡地活用推進部九大跡地調整課			
実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助					
	＜OPACKの事業＞					
	・学術研究に関する広報活動事業					
	・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業					
	・研究機関等の立地支援事業					
・産学連携交流支援事業						
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	学研都市への視察件数	20	24	120%	a	
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数	7,100	—	—		
補足	九大伊都キャンパス周辺における従業者数はH29.9月頃判明予定					

(10)移転に伴う西部地域のまちづくり

目的	・地域の学生住宅や研究開発機能が集積し、交通利便性が高まるなど、西部地域のまちづくりが進む。		H28事業費	0 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	担当	住宅都市局跡地活用推進部九大跡地調整課			
実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通り線、福岡・志摩線等）に係る調整					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	元岡土地区画整理地内のまちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）		55%	56%	102%	b
成果の指標	元岡土地区画整理地内の人口		1, 170	1, 142	98%	
補足	－					

(11)九州大学移転関連道路の整備（九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②）

目的	道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。			H28事業費	1,109,000 千円
				H29事業費	602,000 千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に関係する住民、及び大学関係者、並びに民間企業	担当	道路下水道局計画部道路計画課		
実施内容	(九大関連道路整備) ・学園通線（田尻工区）：工事及び用地買収				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	4車線供用に向けた事業費の確保が重要。学園通線の進捗率：H28n見込み75.9%				

(12)都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川）（九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③）

目的	洪水による被害を軽減する。			H28事業費	2,395,182 千円	
				H29事業費	432,000 千円	
対象	流域内の市民の生命と財産	担当	道路下水道局計画部河川計画課			
実施内容	周船寺川 ・堰の改築を実施。					
	水崎川 ・排水機場の整備を実施。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	改修率（％）		64.6%	64.6%	100%	a
成果の指標	－		－	－	－	
補足	－					

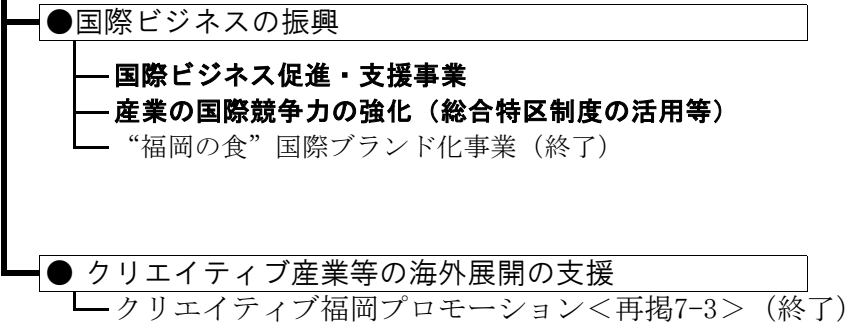
(13)ITコミュニティ活性化事業（終了）

目的	人材育成事業及び交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。		H28事業費	4,878 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	エンジニア、学生、一般等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課			
実施内容	NPO法人九州組込みソフトウェアコンソーシアムに委託し、ハードウェア、ソフトウェアの技術講座、セミナー等を実施。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	講座等への参加者数	200	186	93%	b	
成果の指標	S R P 地区の従業者数	6,120	5,382	88%		
補足	—					

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-3 国際的なビジネス交流の促進			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局
施策の課題			
人口減少局面を迎え国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。			
施策の方向性			
コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



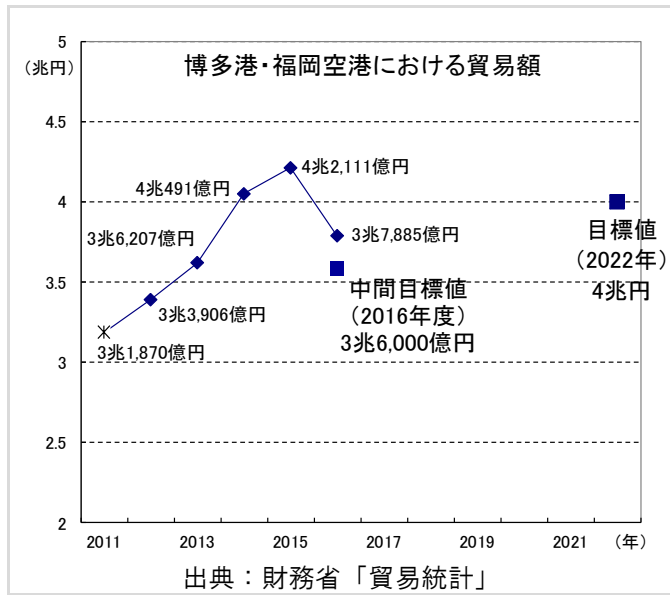
1 施策の評価

◎：順調	・海外バイヤーとの商談会の開催や展示会への出展支援，アジア経済交流センターによるセミナー等の開催などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

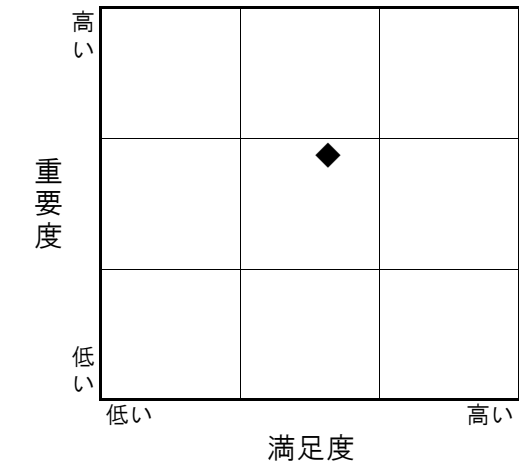
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	3兆7,885億円 (2016年)	3兆6,000億円	4兆円	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
国際的なビジネス交流の促進

満足度		重要度	
満足	19.7%	重要	47.9%
不満足	10.6%	非重要	7.7%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	40.2%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
・ H28の日本の貿易額は136兆円で前年比11.6%の減少となった。 ・ 一方、博多港・福岡空港の貿易額は3兆7,885億円と、7年ぶりに減少したものの、減少幅は前年比10.0%と日本全体よりも小幅な減少に留まり、中間目標値を上回った。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

- 【進捗】・福岡アジアビジネス支援委員会、福岡フードビジネス協議会の活動として、商談会や展示会などを実施。
*商談件数 H27：718件 → H28：721件(H29.3末実績)
- 【課題】・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
- 【今後】・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

- 【進捗】・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして、ROROターミナル整備などの事業を推進したほか、制度の活用促進に向けたフォーラムやセミナーなどを開催。
・なお、特区区域全体では、制度の税制支援等を活用した企業の設備投資が約1,700億円、新規雇用が1,140人(H29.3末)となり、環境を軸とした産業拠点の形成が進捗。
- 【課題】・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度(税制優遇等)の活用促進が課題。
- 【今後】・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度の周知。

4 重点事業

(1)国際ビジネス促進・支援事業①（アジアビジネス促進・支援事業）

目的	○成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化（福岡アジアビジネス支援委員会） ○福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。（福岡フードビジネス協議会）		H28事業費	5,571 千円		
			H29事業費	17,455 千円		
対象	地場企業	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課			
実施内容	○福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、福岡商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会等）において下記事業を実施（共催事業含む） セミナー開催：11回 展示会・物産展参加支援：5回 商談会開催：7回（運営・広報支援含む）					
	○福岡フードビジネス協議会（福岡・九州の食品製造企業33社で構成）において下記事業を実施 定例会開催：9回（総会1回除く） 海外向けレシピバイヤー対象の試食会実施：1回 共同出展：4回（Food EXPO香港、Food EXPO Kyushu2016、SIAL、FOODEX） 商談会開催：1回					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商談件数		650	721	111%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]		36,000	37,885	105%	
補足	事業統合（アジアビジネス促進・支援事業、フードビジネス販路拡大事業）のため活動目標をH27nより商談件数へ変更					

(2)国際ビジネス促進・支援事業②（海外駐在員ビジネス連携推進）

目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大		H28事業費		21,397 千円
	○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大		H29事業費		- 千円
対象	○地場企業 ○海外企業	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		
実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援				
	○企業誘致 政府機関・業界団体・企業への訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行 ※H29.3末 上海事務所閉鎖、事務所終了				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等	1,050	1,037	99%	b
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額[億円]	16,260	12,624	78%	
補足	—				

(3)国際ビジネス促進・支援事業③（アジア経済交流センター等事業）

目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○地場企業の人材育成		担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	H28事業費	35,655 千円
					H29事業費	35,000 千円
対象	○地場企業					
実施内容	○グローバル人材育成事業の実施 従来の貿易実務等に加え、「福貿グローバル塾」等を通じた、地場企業のグローバル人材育成を支援					
	○アドバイザーによるコンサルティングサービス 貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング					
実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修会・セミナー受講者数	3,000	2,947	98%	a	
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	37,885	105%		
補足	—					

(4)産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）

目的	アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する。		担当	総務企画局企画調整部	H28事業費	1,227 千円
					H29事業費	1,800 千円
対象	環境を軸とした産業					
実施内容	○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施					
	○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営					
実施内容	○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施、市税の優遇や財政支援などの支援策の拡充等					
	○特区制度や支援措置などの活用を促進するため、フォーラムやセミナーを開催					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

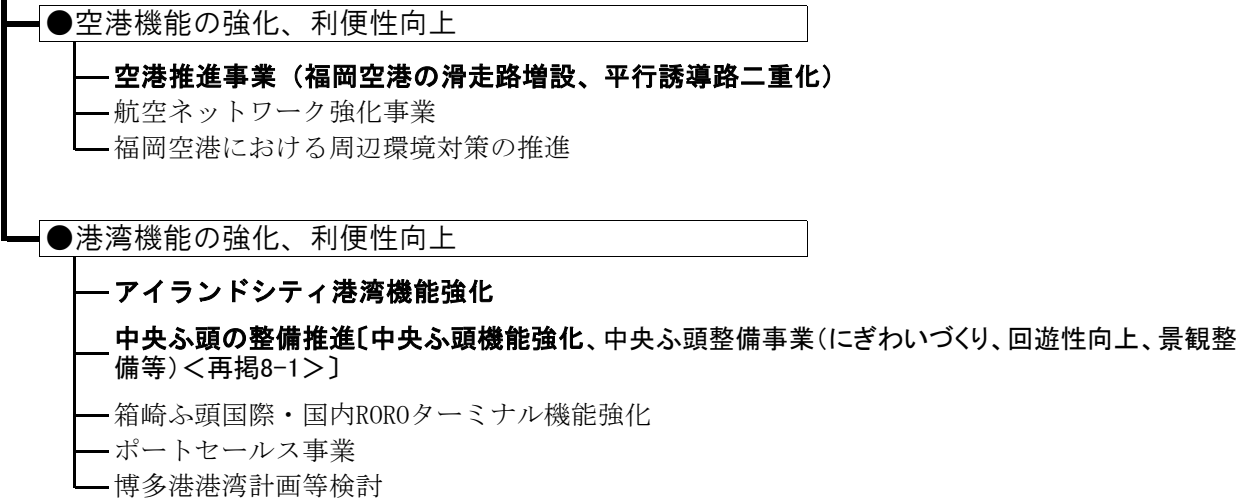
(5)“福岡の食”国際ブランド化事業（終了）

目的	○福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化 ○海外展開を含めた販路拡大を通じた食産業の更なる成長及び“福岡の食”のブランド化		担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	H28事業費	0 千円
					H29事業費	0 千円
対象	○地場企業 ○地元農水産関係者					
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27n終了					
	・当該交付金事業としてはH27で終了した。 ・招へいシェフにより国際商取引した商品については、H28も加工食品や調味料などを中心に取引が継続。 ・加えて、商取引に至らなかった商品についても、招へいシェフが同国の飲食関係者に福岡・九州の食の魅力を伝えるなど、当該交付金事業を行ったことによる副次的な効果は継続している。					
補足	—					

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり			
施策主管局	港湾空港局	関連局	－
施策の課題			
国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増，国際RORO船などアジアとの物流網の充実，新規航空路線の就航などにより，人の移動や経済活動が活発化すると見込まれます。 国内外の人流・物流の増加に対応するとともに，国際競争力をさらに高めるため，港湾・空港機能の一層の強化が必要です。			
施策の方向性			
成長著しいアジアに近接し，今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について，多様な航路の維持・拡大や，港湾・空港の能力や利便性の向上，都心部や背後圏との連携の強化などの観点から，アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り，物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業／太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み



1 施策の評価

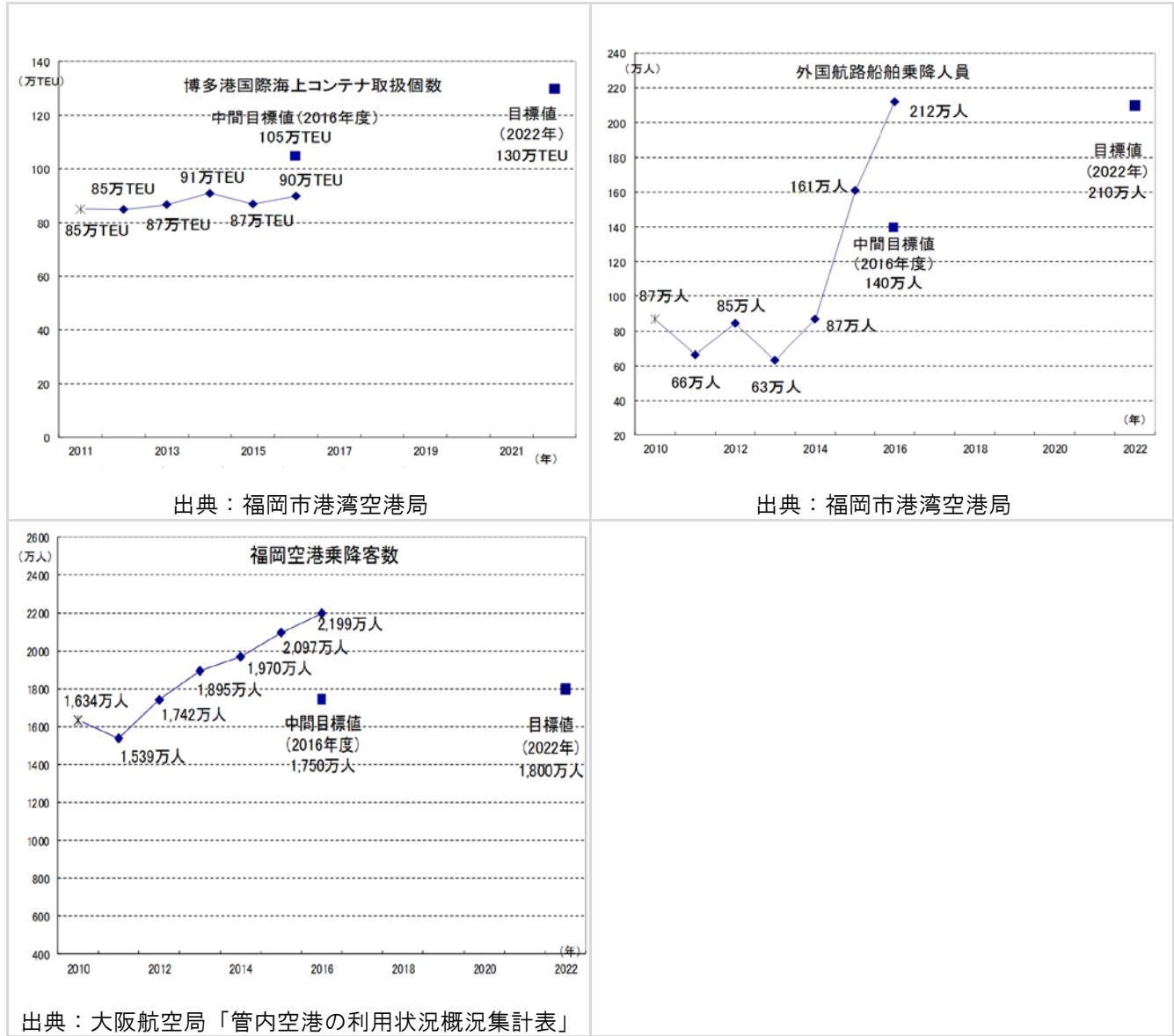
○：概ね順調	・ 空港機能の強化や利便性向上，港湾機能の強化や利便性向上などの取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・ 成果指標のうち，「博多港国際海上コンテナ取扱個数」は中間目標に届いていないが初期値からは増加し，「外国航路船舶乗降人員」及び「福岡空港乗降客数」は中間目標を大きく上回るなど，概ね順調に推移している。
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85 万TEU (2011年度)	90 万TEU (2016年) ※	105 万 TEU	130 万 TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87 万人 (2010年度)	212 万人 (2016年) ※	140 万人	210 万人	A
福岡空港乗降客数	1,634 万人 うち国際線 241万人 (2010年度)	2,199 万人 うち国際線 499万人 (2016年度) ※	1,750 万人 うち国際線 320 万人	1,800 万人 うち国際線 350 万人	A

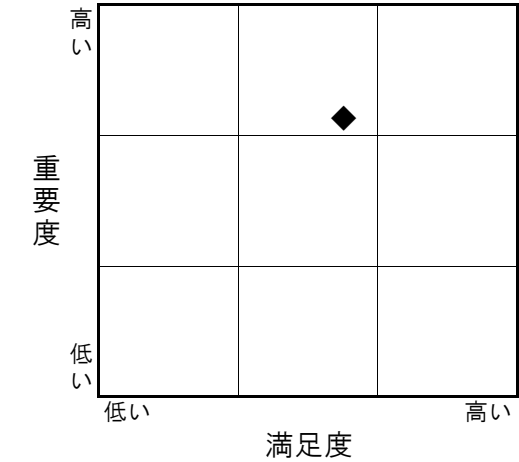
※速報値



《市民満足度調査（2015年度調査）》
物流・人流のゲートウェイづくり

満足度		重要度	
満足	29.4%	重要	58.4%
不満足	13.9%	非重要	6.4%
どちらでもない	53.3%	どちらでもない	31.5%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・博多港の国際海上コンテナ取扱個数については、自動車関連や衣類等生活関連の貨物の増加により、H28は過去2番目の取扱量を記録しており、堅調に推移している。
- ・外国航路船舶乗降人員については、釜山との定期航路がLCC等の航空路線との競合等により減少し近年は横ばい傾向にある一方で、外航クルーズ船がH28は過去最高の314回寄港した結果、中間目標値を大幅に上回る212万人を記録した。
- ・福岡空港乗降客数については、H28は過去最高の2,199万人を記録し、羽田空港、成田空港、関西国際線に次いで全国第4位となる見込みである。
- ・また、国際線についても過去最高の499万人を記録（前年比15%増）し、特に、仁川線、釜山線、香港線、台北線の乗降客数が増加した。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● 空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

- 【進捗】 ・ 福岡空港の滑走路増設事業 (H27n事業着手) について、H28nは調査・設計、無線施設整備、用地造成等を国が実施した。
 ・ 平行誘導路二重化 (H24n事業着手) の関連工事として、H28nはエプロン (駐機場) 整備や構内道路の付け替え、国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を国等が実施した。
- 【課題】 ・ 福岡空港は航空機の混雑や遅延が常態化しており、朝夕のピーク時には増便が困難な状況で、滑走路増設と平行誘導路二重化を早期に完成させる必要がある。
- 【今後】 ・ 福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期完成に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

- 【進捗】 ・ 福岡空港の路線拡充について、ヘルシンキ線 (H28.5)、大邱線 (H28.9) が新規開設、仁川線 (H28.7, H28.12)、香港線 (H28.9)、マカオ線 (H28.10)、ホーチミン線 (H29.1) が増便した。
- 【課題】 ・ 混雑空港の指定や空港機能の強化の進捗等を踏まえ、福岡空港のアクセスの良さや国内外の豊富な路線、充実した便数を活かして、国内外航空路線のネットワーク強化を推進する必要がある。
- 【今後】 ・ 福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組む。

福岡空港における周辺環境対策の推進

- 【進捗】 ・ 空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県とともに推進している。
- 【課題】 ・ 滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。
- 【今後】 ・ 空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

● 港湾機能の強化、利便性向上

コンテナターミナル等博多港の機能強化と国際物流拠点の形成

- 【進捗】・アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、既存コンテナターミナルの拡張整備が完了した。
・さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地(H28n末時点)は完売しており、民間事業者28社が進出または進出を決定している。
- 【課題】・国際海上コンテナ取扱個数は、約90万TEU(H28速報値)と過去2番目の取扱量を記録するなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であるため、空コンテナ置き場のコンテナターミナル外への設置や、物流ITシステムの機能強化などにより対応しているが、それも限界に近づいてきている。
・また、事業者からの活発な需要に対応した分譲用地の確保が必要となっている。
- 【今後】・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。
・アイランドシティみなとづくりエリアの土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び早期分譲に取り組む。
・航路・泊地の整備に伴い発生する土砂等の受入先の確保に向けた調査・検討を進める。

クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に対応した受入環境整備

- 【進捗】・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、中央ふ頭西側において、アジア最大級のクルーズ船を受入れ可能とする岸壁の延伸を進めるとともに観光バスなどに対応した交通広場の整備を完了した。
・箱崎ふ頭における関係者向けの休憩スペースを整備するとともに、トイレを増設した。
- 【課題】・今後もクルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加、通年で配船が見込まれており、航行安全の確保のための取組みや大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備など、受入環境の整備が急務となっている。
- 【今後】・中央ふ頭において、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入環境のさらなる強化を検討する。

低炭素物流ネットワークの構築や物流ITシステムなどによる使いやすい港づくり

- 【進捗】・博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって、より高度な物流管理が可能となる港湾物流ITシステムの海外連携を拡大した。
*H28.5～天津・厦門・台北・ホーチミン
・博多港や福岡市を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、H28.3に、港湾施設の整備方針などを定めた港湾計画を改訂した。
*目標年次：H30年代後半
- 【課題】・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えたハード・ソフト両面での使いやすい港づくりに取り組んでいく必要がある。
- 【今後】・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化する。
・基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充、集荷拡大に取り組むとともに、「博多港物流ITシステム(HiTS)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開する。

4 重点事業

(1) 空港推進事業（福岡空港の滑走路増設，平行誘導路二重化）

目的	滑走路増設と平行誘導路二重化により，抜本的な空港能力向上を図る（空港利便性向上を図る）。			H28事業費	4,607	千円
				H29事業費	6,046	千円
対象	福岡空港（空港利用者）	担当	港湾空港局空港対策部空港整備推進担当			
実施内容	滑走路増設事業及び平行誘導路二重化(国内線ターミナルビル工事等)において，市として関係機関と協議，調整を行った。					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—		—	—	—	—
成果の指標	滑走路増設と平行誘導路二重化の実現		—	—	—	
補足	○滑走路増設 H37.3月末 供用開始予定 ○平行誘導路二重化 H30n 完成予定					

(2) アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））

目的	東航路・泊地の整備（水深14m→15m）により，大型コンテナ船の航行安全性を確保し，日本海側で唯一就航しており，博多港の強みでもある基幹航路等の維持・拡充を図る。			H28事業費	256,000	千円
				H29事業費	240,000	千円
対象	基幹航路等の大型コンテナ船	担当	港湾空港局港湾計画部事業計画課			
実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより，事業の円滑な進捗を図った。 ○H29nの国予算確保のため，国に対し，要望活動を行った。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	b	
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)※暦年	105	90	86%		
補足	H28国際海上コンテナ取扱量は90万TEU（速報値）となり，過去2番目の取扱個数。 ※速報値（H29.8月下旬頃確定予定）					

(3) アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業(アイランドシティ1，2号線)）

目的	アイランドシティにおいて、円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み、コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点（ロジスティックセンター）の形成を図る。			H28事業費	177,000	千円	
				H29事業費	185,000	千円	
対象	博多港（アイランドシティ）		担当	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課			
実施内容	・幹線道路（アイランドシティ1、2号線）の車道整備及び歩道整備 ・準幹線道路（区画道路）の車道整備及び歩道整備						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備 （整備延長ベースの進捗率：％）			49	53	108%	a
成果の指標	－			－	－	－	
補足	－						

(4)アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1～4工区)）

目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。			H28事業費	1,279,688	千円
				H29事業費	2,712,689	千円
対象	土地購入者及び利用者	担当	港湾空港局港湾建設部東部建設課			
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。					
	①工 事 4工区地盤改良工事等					
	②委 託 地盤改良動態観測業務委託等					
	③その他 工事費負担金等					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)		44.5	44.5	100%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(5)アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成)）

目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。			H28事業費	2,218,877	千円
				H29事業費	807,280	千円
対象	ふ頭利用者等	担当	港湾空港局港湾建設部東部建設課			
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。					
	①工 事 3工区護岸築造工事、4工区C2ターミナル基盤整備工事等					
	②委 託 地盤改良動態観測業務委託等					
	③その他 事務費等					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備 (ha)		48.1	48.1	100%	
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					
a						

(6)中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（岸壁改良））

目的	岸壁改良により、超大型クルーズ船受入環境の強化を図る。			H28事業費	810,000	千円
				H29事業費	365,000	千円
対象	大型クルーズ船	担当	港湾空港局港湾計画部事業計画課			
実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。					
	○H29nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。					
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率
活動の指標	—			—	—	—
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）※暦年			140	212	151%
補足	外国航路船舶乗降人員は24年連続日本一（見込み）			(H29.8月下旬頃確定予定)		
事業の進捗状況						
a						

(7)中央ふ頭の整備推進②（国直轄工事負担金（航路・泊地））

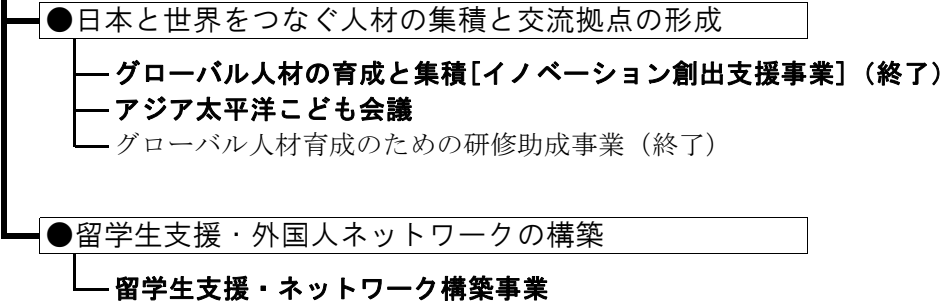
目的	航路・泊地の整備により、港内を航行する船舶の整流化を図る。		H28事業費	810,000	千円
			H29事業費	0	千円
対象	大型クルーズ船	担当	港湾空港局港湾計画部事業計画課		
実施内容	○航路・泊地の整備については、国と協議を進め中央航路に引き続き整備を行っている。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）※暦年	140	212	151%	
補足	外国航路船舶乗降人員は24年連続日本一（見込み）（H29.8月下旬頃確定予定）				

目的	交通広場の整備により、クルーズ船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。		H28事業費	124,775	千円
			H29事業費	—	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	担当	港湾空港局港湾振興部調整課		
実施内容	・サイン整備 ・バス待機場整備				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	バス待機場整備(%)	100	100	100%	a
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数(回)※暦年	—	314	—	
補足	—				

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり			
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局，教育委員会
施策の課題			
福岡市ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが、今後、都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには、国際情勢に関する情報の把握能力を高めるとともに、グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。			
施策の方向性			
国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。 また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。 さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



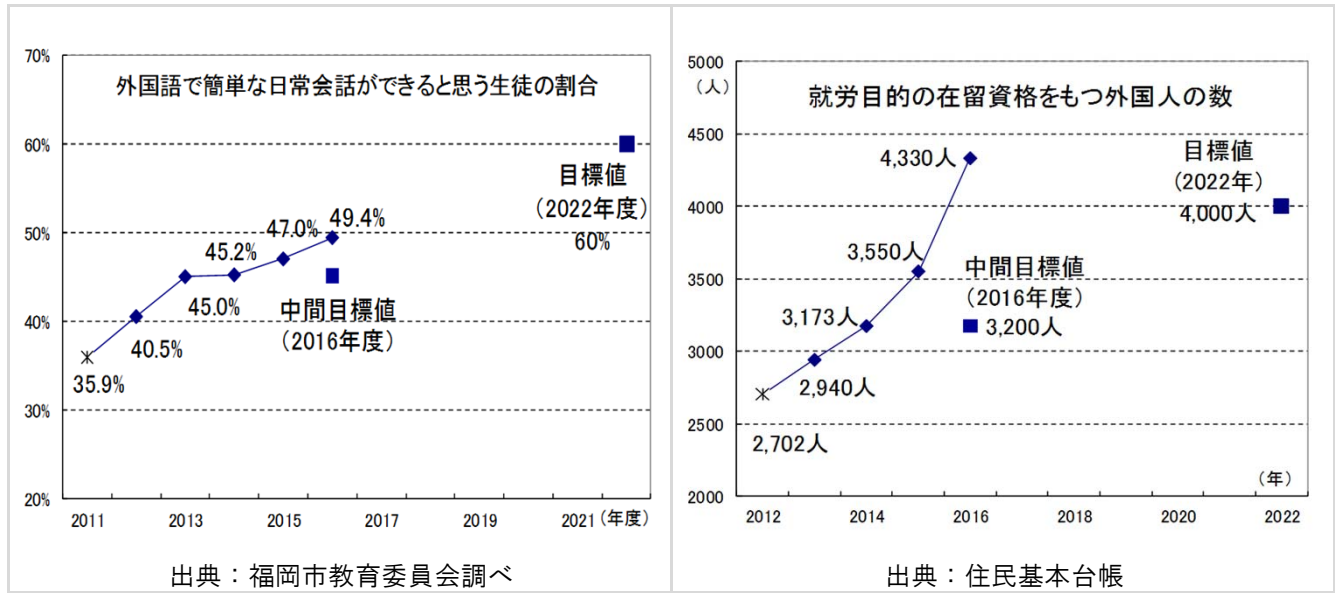
1 施策の評価

◎：順調	・アジア太平洋諸国の子どもたちの招聘事業を行っているアジア太平洋こども会議を支援したほか、留学生の育成・活用・定着を促進する産学官の計16団体による連携体制「グローバルコミュニティFUKUOKA推進プラットフォーム」を設立するなど、取組みは順調に進んでいる。 ・成果指標はいずれも中間目標を達成するなど、順調に推移している。
------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

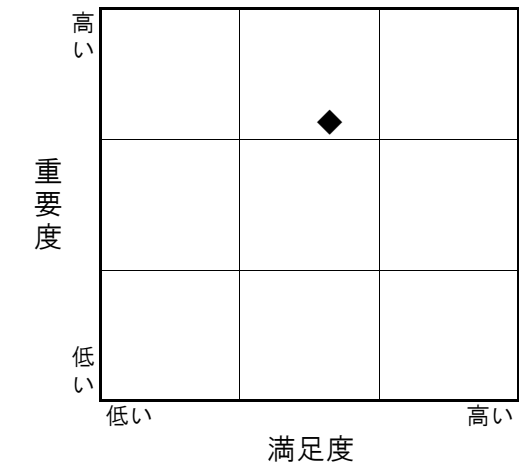
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができる と思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	49.4% (2016年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人 の数	2,702人 (2012年度)	4,330人 (2016年度)	3,200人	4,000人	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
グローバル人材の育成と活躍の場づくり

満足度		重要度	
満足	19.5%	重要	58.2%
不満足	14.8%	非重要	4.8%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	33.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合，就労目的の在留資格をもつ外国人の数ともに，中間目標に到達している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

グローバル人材の育成

- 【進捗】** ・アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）が実施する，アジア太平洋諸国の子どもたちの招聘事業に対する支援を行った。
- 【参考】** APCCの招聘事業内容
 アジア太平洋の34の国・地域から303名が福岡都市圏に招聘され，ホームステイなどに参加した。
- ・新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援し，スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った人材の集積及びネットワークの構築に取り組んだ。
- ・小学校のゲストティーチャー（GT），中学校のネイティブスピーカー（NS）の配置や「小学生留学体験インモモチ」，「中学生英語スピーチコンテスト」，「グローバルチャレンジ推進事業」を実施し，「英語チャレンジテスト」で英検3級相当以上の生徒の割合が目標の50%を大きく上回った。
- ・小学校における英語教育の拡充強化，中・高等学校における英語教育の高度化など，小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実を図るために小・中・高等学校にモデル校を設置し，実践研究「礎プラン」を実施した。
- 【課題】** ・礎プランで研究開発を行った小中高連携カリキュラムを福岡市全体に広げ，小学校における英語教育の拡充強化を円滑に行えるようにする必要がある。
- 【今後】** ・アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）については，引き続き，招聘事業に対する支援を行うとともに，事業の円滑な実施のため，APCCと密に連携していく。
- ・GT やNS の配置，国際交流や英語での体験活動を通じて，英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図る取組みを継続するとともに，小学校における英語教育の拡充強化に向けて，基幹校を設置し，教員の研修を行っていく。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

留学生の育成・定着促進

- 【進捗】
- ・各種奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により，留学生の学習環境の整備と優秀な留学生の誘致を行った。
 - ・産学官が連携して留学生を育成し活用・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を設立した。
 - ・現役留学生の地元企業への就職を支援するイベント「NEEDs&SEEDs～外国人留学生×地元企業～」を開催した。
 - ・福岡での就職を希望する既卒留学生を，留学生採用を希望する地元企業に派遣し，就業体験を行う「既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験事業」を実施し，留学生の地元企業への就職を支援した。
 - ・留学生の卒業後の就職活動期間を現在の最大1年から最大2年に延長する「留学生の在留資格にかかる規制緩和」を，国家戦略特区の枠組みを超えた全国措置として実現した。
 - ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により，日本人大学生の海外留学を促進するとともに，地域に必要なグローバル人材として育成し，地元への定着と地域経済の活性化を図った。
- 【課題】
- ・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにもかかわらず，大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく，多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
- 【今後】
- ・「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を活用し，産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

- 【進捗】
- ・福岡県留学生サポートセンターを通じて，経済界，大学及び県などと共同で，海外での留学生リクルート活動を行った。
 - ・留学生交流サイトやFacebookページを活用し，奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。
- 【課題】
- ・H18に国はグローバル戦略の一環として「留学生30万人計画」を策定（目標H32）。
 - ・市内の留学生数は増加傾向にあるが，国内外において優秀な留学生の獲得競争が激化するなど取り巻く環境は厳しくなっている。
- 【今後】
- ・市の取組みを海外に向けて情報発信し，福岡のまちの魅力を高めるとともに，「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を活用し，産学官が連携して世界中から優秀な留学生と福岡ゆかりのグローバル人材のさらなる呼び込みへとつなげる。

4 重点事業

(1) グローバル人材の育成と集積〔イノベーション創出支援事業〕

目的	・社会課題を解決し、よりよい社会や生活をつくり出す新たなビジネスが創出される。（スタートアップの促進）		H28事業費	6,678 千円		
	・より多くの市民や企業が参加し、ネットワークが構築される。（人材の集積）		H29事業費	0 千円		
対象	スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った市民及び企業	担当	総務企画局企画調整部			
実施内容	新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援し、スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った人材の集積及びネットワークを構築。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡参加企業数		20	3	15%	a
成果の指標	生み出されたスタートアップの数		5	5	100%	
補足	－					

(2) アジア太平洋こども会議

目的	アジア太平洋地域の子どもたちと福岡の子どもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。		H28事業費	55,000 千円		
			H29事業費	55,000 千円		
対象	こども大使（満11歳のこども）、ピース大使（過去のAPCCの参加者）、ホストファミリー、市内小学校児童	担当	こども未来局こども部青少年健全育成課			
実施内容	アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招聘事業に対し、市が補助金を交付するなど、支援を行ったもの。 〔招聘事業〕 H28. 7. 10～H28. 7. 24 アジア太平洋の34の国・地域から303名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。 〔派遣事業〕 H28. 3. 25～H28. 4. 2, H28. 8. 16～H28. 8. 25 中国、シンガポール、ブータン、インドネシア、ベトナム等、計12か国・地域に210名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	招聘団体数		43	44	102%	a
成果の指標	招聘人数		296	303	102%	
補足	－					

(3)留学生支援・ネットワーク構築事業

目的	留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進するとともに、福岡ゆかりのグローバル人材のネットワークの強化・拡大を図り、「グローバル人材が集い・活躍するまち」をめざしていくことで、都市としての国際競争力において優位性を発揮し、都市間競争に打ち勝っていく。			H28事業費	21,968 千円		
				H29事業費	21,988 千円		
対象	留学生・既卒留学生 帰国した留学生 日本人大学生 市民 地元企業	担当	総務企画局国際部国際政策課				
実施内容	○留学生奨学金事業【補助金】 福岡市レインボー留学生奨学金により、留学生の経済面を支援し、学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。(実施主体：福岡よかトピア国際交流財団) ○「グローバルコミュニティFUKUOKA推進プラットフォーム」設立 留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を推進することを目的として、産学官の計16団体による連携体制を設立した。 ○既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験(インターンシップ)事業【委託】 地元企業への就職を希望する既卒留学生と、優秀な留学生の受け入れを希望する地元企業とのマッチングを行い、採用試験を兼ねた長期就業体験を実施した。 ○「NEEDs&SEEDs ～外国人留学生×地元企業～」の開催【委託】 留学生と地元企業を対象としたイベントを開催し、留学生向け就職準備セミナーや、地元企業向け留学生採用セミナー、留学生と地元企業との交流会等を実施した。 ○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援【負担金】 経済界、大学及び県など共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。 ○福岡市留学生経験者を含む留学生とのネットワーク維持・強化 留学生交流サイトやFacebookページを活用し、奨学金受給者などの留学生とのネットワークの強化・拡充を図った。 ○スタートアップ奨学金事業【補助金】 スタートアップ奨学金により、日本人大学生の留学を促進し、グローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。 (実施主体：福岡よかトピア国際交流財団)						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数			4,079	3,294	80.8%	c
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数			734	461	62.8%	
補足	指標には表れていないが、「留学生の在留資格にかかる規制緩和」を福岡市の提案により特区の枠組みを超えた全国措置として実現したほか、新たな事業に取り組むなど、事業は進捗している。						

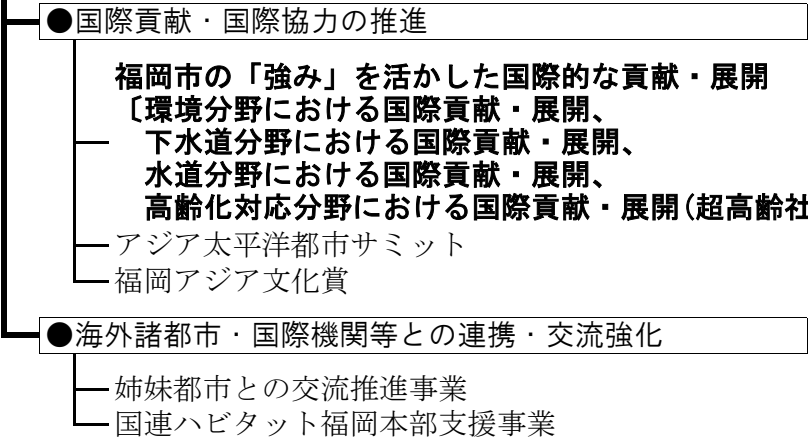
(4)グローバル人材育成のための研修助成事業(終了)

目的	福岡市への進出企業(国内外、既存企業を含む)が新規雇用者等(新規雇用者を含めて採用3年程度の者、内定者)に実施する海外派遣研修等を支援することにより、福岡におけるグローバル人材の質と量の向上を図るとともに、グローバル展開を目指す国内外企業の集積を図る。			H28事業費	0 千円
				H29事業費	0 千円
対象	福岡市への進出企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了				
	・当該交付金事業としてはH27nで終了した。 ・グローバル研修を受講した1人については、当該企業で継続して勤務中であり、新しい技術分野に関するサービス部署に在籍している。				
補足	—				

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進			
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局，道路下水道局，水道局，保健福祉局
施策の課題			
アジアの諸都市が経済発展の一方でさまざまな都市問題を抱えている中，福岡市がアジアと共に発展していくためには，都市デザイン，環境，上下水道，交通，福祉などの分野で，国際貢献・国際協力していくことが必要です。			
施策の方向性			
福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し，アジアにおける都市問題解決に寄与することで，国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取組みにより，福岡市は，アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに，ビジネスも含めた事業展開をめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み



1 施策の評価

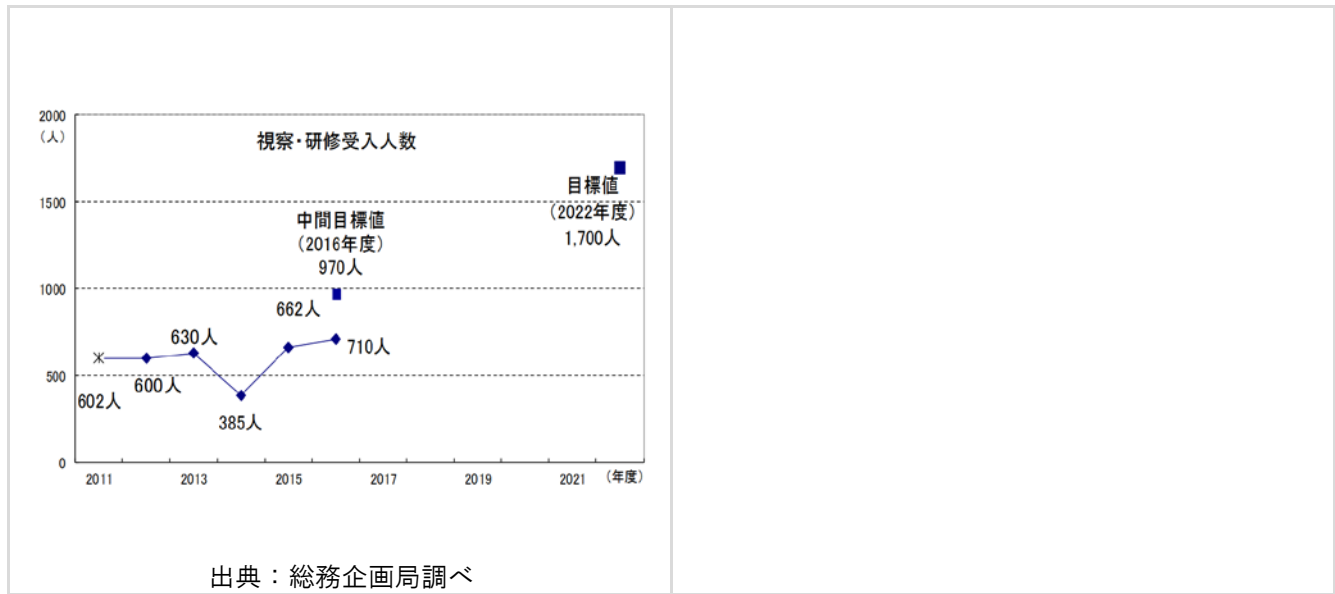
◎：順調	・地元企業の海外ビジネス展開件数目標の達成や，日本・ミャンマー間で初となるヤンゴン市との姉妹都市締結など，福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開や，海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標に届いていないものの，熊本地震の影響を受けながらも過去最高の710人となり，増加傾向にある。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

成果指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入人数	602 人 (2011年度)	710人 (2016年度)	970 人	1,700 人	B

※公益財団法人福岡アジア都市研究所受付分（速報値）



《補完指標》

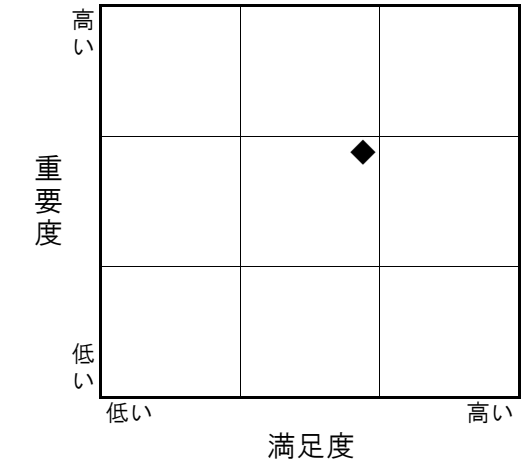
視察・研修受入人数（全市分）：2,121 人（H28n）
2,805 人（H27n）

《市民満足度調査（2015年度調査）》

アジア諸都市などへの国際貢献・国際協力

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】

満足度		重要度	
満足	23.5%	重要	49.9%
不満足	9.9%	非重要	8.6%
どちらでもない	62.7%	どちらでもない	37.3%



指標等の分析
【成果指標】 ・H28 n は、熊本地震の影響を受けながらも過去最高の710人となり、増加傾向にある。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

- 【進捗】・各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。
- ・JICA 事業(草の根技術協力事業、課題別研修等)において、環境、下水道、水道分野で研修受入、技術職員派遣を実施。
- *環境分野：受入8人
 (課題別研修：「準好気性埋立(福岡方式)処分場の設計・維持管理」)
- *下水道分野：受入13人、派遣28人
 (草の根技術協力事業：ミャンマー・ヤンゴン市に対する浸水対策)
 (課題別研修「下水道システム維持管理」)
- *水道分野：受入13人、派遣30人
 (草の根技術協力事業：フィジー共和国に対する無収水の低減化)
 (課題別研修「上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)」)
 (ヤンゴン市へのJICA 長期専門家の派遣継続)
 (JICA 技術協力プロジェクト国内支援委員としてヤンゴン市に職員派遣)
- ・水道局にてヤンゴン市職員の長期研修受入。
- ・ヤンゴン市に対し、福岡市独自で技術職員を2年間の長期派遣実施(H29.2～)。
- ・国際視察・研修受入は、アジア都市研究所と連携して積極的なPR活動を実施し、熊本地震の影響を受けながらも過去最高の受入人数(710名)となった。
- 【課題】・国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。
- ・視察・研修受入の拡大に向けた検討が必要。
- 【今後】・環境、下水道、水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織(ワーキンググループ等)を通じて人材の育成を図る。
- ・海外からの視察・研修受入事業のPR強化及び受入分野の追加等を検討し、受入人数の拡大を図る。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

- 【進捗】・国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざしてH26.10 に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ミャンマー・ヤンゴン市におけるODA案件の獲得等、地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進している。
- ・プラットフォーム設立後初めて、海外展示会「シンガポール国際水週間2016・水エキスポ」に会員企業4社と共同出展(H28.7)。うち地場企業1社の商談が成立。
- ・JICAが実施する中小企業の海外展開支援事業に地場企業がプラットフォームの枠組みを活用して応募し、採択を受ける(H28.11)。
- ・「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業を対象に情報交流セミナーを開催し72名が参加。第2部交流会にはヤンゴン市長等10名のヤンゴン市職員との交流機会を設け、43名が参加。(H28.12)
- ・ヤンゴン市「ビジネスマッチングツアー」を実施し、会員企業5社へヤンゴン市やローカル企業とのマッチングの機会を提供。(H29.2)
- 【課題】・海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。
- ・国では「経協インフラ戦略会議」(H25.3 設置)や、開発協力大綱(H27.10 閣議決定)において、インフラシステムの輸出など、開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。国内他の自治体でも官民連携した取組みが進められており、特に、最重点対象国で姉妹都市にもなったミャンマー・ヤンゴン市において、相当なスピード感を持って取り組む必要がある。
- 【今後】・プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や、外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。
- ・国際貢献、技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化しながら、国やJICA、プラットフォーム会員企業等と連携し、地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。
- ・特に、ヤンゴン市については、長期派遣職員と密に連携し、情報収集や案件形成などの現地活動に取り組む。

●国際貢献・国際協力の推進（前ページからの続き）

福岡アジア文化賞

- 【進捗】・授賞式、市民フォーラム、学校訪問などの市民交流事業を通して、アジアの文化に市民が直接触れる機会を提供し、贈賞を通じてアジア諸国の多様な文化の保存や創造に貢献している。
・これまでに世界27か国・地域から105人の受賞者を輩出し、これまでの蓄積やネットワークを活かして平成26年度から歴代受賞者の招聘事業を実施。
- 【課題】・候補者の推薦件数の確保、時代の変化に応じた新しい分野の受賞候補者の開拓
・国内外における賞の認知度向上
・フォーラム等の市民交流行事における若い世代の参加割合の向上
- 【今後】・重点分野を設定し新規推薦先の開拓に努める。推薦件数の増加につながるように内容の分かりやすさを工夫した推薦依頼や、面会等による依頼を行う。
・様々な広報媒体を活用した一般向けの広報に加えて、大学生などの層をターゲットにした効果的な広報活動を展開する。
・若い世代に興味関心を持ってもらえるように、イベント内容の工夫や話題性の高い共演者起用等を検討する。

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

姉妹都市との交流推進事業

- 【進捗】・平成28年12月に日本・ミャンマー連邦共和国間で初となるヤンゴン市との姉妹都市を締結。
・現在、ボルドー市とはワインやスタートアップ関連の交流、NZオークランド市とはラグビーやスタートアップ関連の交流、釜山広域市とは経済事務所を起点とした経済交流を含む多方面にわたる交流、それ以外の都市とは主に青少年交流を実施。
- 【課題】・ヤンゴン市と姉妹都市となったが、まだお互いの都市の知名度が低い状況である。
・今後の姉妹都市交流では、地域経済の活性化を促進するためのビジネス展開につながる事業や、グローバル感覚をもった人材の育成に資する事業に取り組む必要がある。
- 【今後】・福岡市・ヤンゴン市の両市において市民へ相互理解の促進と経済交流の機会創出のために、姉妹都市締結記念事業を実施する。
・姉妹都市8都市について、両都市に共通する特色や強みなどを把握し、効果的な経済交流に繋がる取組みを検討していく。

国連ハビタット福岡本部への支援及び連携強化による国際貢献・国際協力の推進

- 【進捗】・国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。
- 【課題】・福岡市のコンパクトで暮らしやすいまちづくりのノウハウを、広くアジア諸都市に紹介し、都市問題解決に寄与していくために、ハビタットのもつ世界的なネットワークや都市問題解決に関する知識と実績を活用していく必要がある。
- 【今後】・引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を図るため、同本部への福岡市職員の派遣を継続。
・さらにアジア太平洋都市サミットを国連ハビタット福岡本部と共催して実施するなど、連携強化により、福岡市の国際貢献・国際協力の推進を図る。

4 重点事業

(1)国際貢献・国際協力の推進（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開）

国際貢献・国際協力推進（福岡市の「活力」を活かした国際的な貢献・展開）							
目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・国際協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度や存在感を向上させるとともに、海外諸都市との関係を構築し、官民連携したビジネス展開をめざすもの。			H28事業費	29,747 千円		
				H29事業費	33,035 千円		
対象	海外の諸都市	担当	総務企画局国際部アジア連携課 総務企画局国際部国際協力課				
実施内容	<○国際貢献・ビジネス展開 ●国際研修・視察受入>						
	○国際ビジネス展開プラットフォーム（PF）会員企業と展示会（シンガポール）に共同出展（H28.7） ○ヤンゴン市長以下幹部職員を福岡市へ招聘しまちづくり技術を紹介するとともに、PF会員企業との交流会を実施（H28.12） ○PF会員企業向け「情報交流セミナー」を開催（H28.12） ○福岡市独自でヤンゴン市へ技術職員を2年間の長期派遣実施（H29.2） ○PF会員企業向けにヤンゴン市ビジネスマッチングツアーを実施（H29.2） ○（クリア）自治体職員協力交流事業（ヤンゴン市職員受入） ○大使館、JICAなど国際協力に係る関係機関等との協議・連携強化 ○PF会員企業のJICA中小企業支援メニュー採択支援 ●海外からの視察・研修生受入						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	プラットフォームのイベント件数（案件受注活動）			3	3	100%	a
成果の指標	地元企業の海外ビジネス展開件数（累計）			1	2	200%	
補足	—						

(2)環境分野における国際貢献・展開（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開②）

目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術の普及を目指す。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステータスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。			H28事業費	1,624 千円
				H29事業費	5,599 千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）， 民間企業（地場企業）	担当	環境局環境政策部環境政策課		
実施内容	○ヤンゴン市への職員派遣（3回のべ9名） ○環境関連施設での海外からの視察・見学受入れ（55ヵ国251名） ○JICA受入れ研修の実施（6ヵ国8名）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）	56	57	102%	c
成果の指標	視察・研修受入人数	400	259	65%	
補足	—				

(3)下水道分野における国際貢献・展開（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③）

目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、下水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度や魅力を向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		H28事業費	30,021	千円
			H29事業費	26,768	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）， 民間企業（地場企業）	担当	道路下水道局総務部下水道経営企画課		
実施内容	○JICA受入研修の実施：アジア諸国外6ヵ国8名受入，「下水道システム維持管理」 ○JICA草の根技術協力事業「ヤンゴン市道路排水能力改善事業」の実施 のべ28名派遣，5名本邦研修受入 ○シンガポール水週間2016への出展				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	視察・研修受入人数	90	99	110%	a
成果の指標	JICA受入研修	1	1	100%	
補足	－				

(4)水道分野における国際貢献・展開（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④）

目的	海外からの研修員受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度や魅力を向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		H28事業費	19,096	千円
			H29事業費	33,597	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修員）， 民間企業（地場企業）	担当	水道局総務部経営企画課		
実施内容	○JICA等の要請に基づくミャンマー・ヤンゴン市への職員派遣及び職員受入（職員派遣：4名，職員受入：2名） ○JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣の継続（職員派遣：1名） ○フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の継続（職員派遣：25名，職員受入：5名） ○JICAの要請に基づくミャンマー共和国の職員受入（職員受入：8名） ○JICA等の要請に基づく海外研修員の視察受入（受入：44名）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	技術支援職員派遣延べ人数	20	30	150%	a
成果の指標	視察・研修受入人数	20	59	295%	
補足	—				

施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局，市民局，農林水産局，教育委員会
施策の課題			
釜山広域市は，福岡市と地理的に近接するという利点から，日常的な交流が盛んですが，経済文化交流をさらに推し進めるなど，次の展開につなげていく必要があります。			
施策の方向性			
韓国第二の都市である釜山広域市との間で，国境や制度・習慣・言語の違いを越え，関係機関や団体と連携し，ビジネスや観光，人材育成，文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し，海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

- 連携・交流の促進
- 福岡・釜山経済交流事業

姉妹都市交流推進事業

1 施策の評価

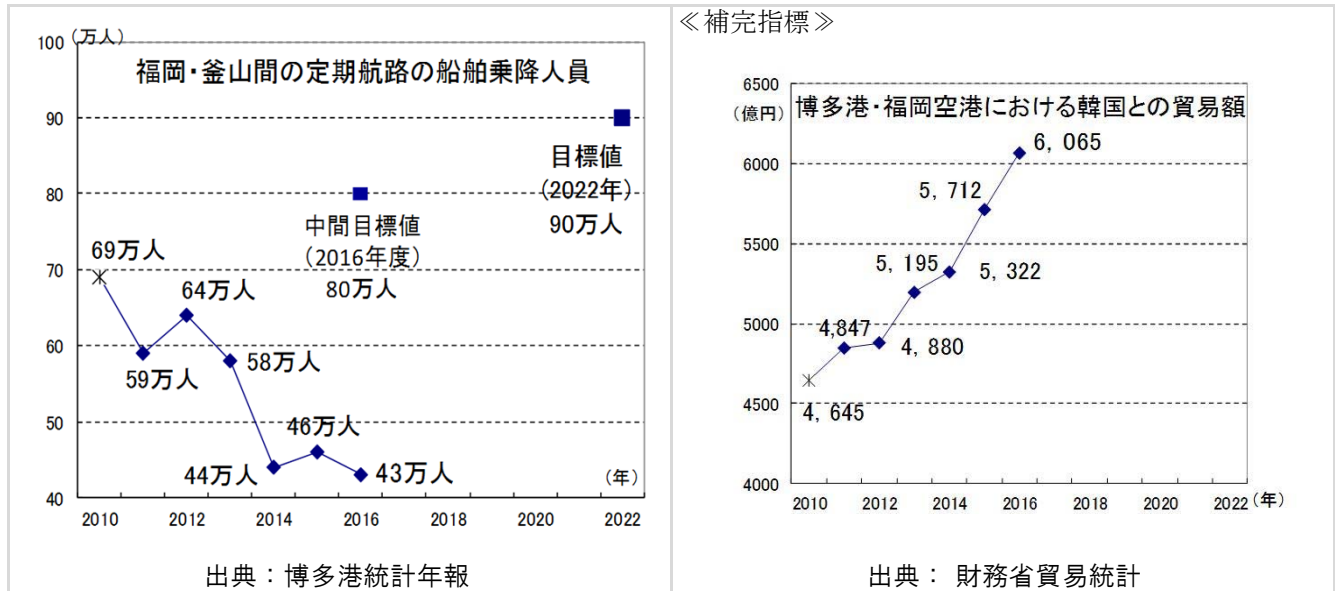
△：やや遅れている	・ホームページ活用などによるビジネス等の情報発信，釜山の海外バイヤーを招聘した商談会などのビジネス交流の取組みは進んでいる。 ・成果指標は中間目標に届かなかったが，博多港・福岡空港における韓国との貿易額については順調に推移している。
-----------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69 万人 (2010年度)	43 万人 (2016年※)	80 万人	90 万人	C

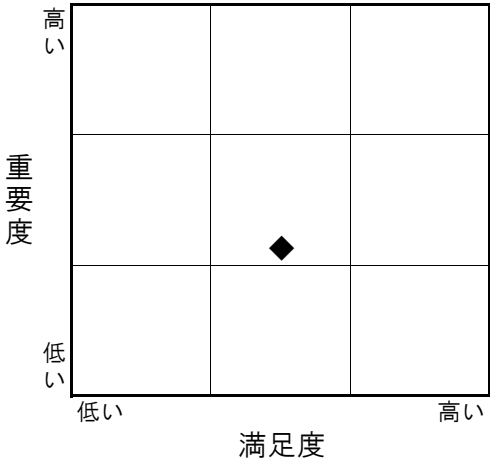
※速報値



《市民満足度調査（2015年度調査）》
外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	13.6%	重要	28.1%
不満足	11.1%	非重要	24.0%
どちらでもない	71.5%	どちらでもない	44.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 - 福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員は、初期値と比べ、定期航路の運休・減便、LCC等の航空路線との競合等の影響を受け減少したが、近年は概ね横ばいである。 【補完指標】 - 博多港・福岡空港における韓国との貿易額は、2010（H22）以降7年連続の増加となった。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●連携・交流の促進

ホームページ活用などによる福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信

- 【進捗】・釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22設置）において、協力事業の総合的な支援を実施
 ＊経済協力事務所相談件数 H27：81回 → H28：72回（H29.3末現在）
 ・超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3開設）による情報発信。
- 【課題】・超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。
- 【今後】・両市に設置されている経済協力事務所やホームページの活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、情報発信を行う。

学生などの相互派遣による交流

- 【進捗】・釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。
 ・高校生スポーツ交流事業で、派遣と受入を隔年で実施（H28：派遣）。
 ・「福岡・釜山教育交流事業」において、中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験、英語活動等を通して教育交流を図っている。H28nは釜山広域市へ訪問団を派遣。
- 【課題】・両市の交流の活性化に取り組んでいるが、成果出現まで時間を要する。
- 【今後】・両市間でグローバル人材の育成に資するような取り組みについて検討していく。

国際展示会への海外バイヤー招聘などによるビジネス交流

- 【進捗】・釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して、デザイナーの相互交流を行い、韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。
 ＊H28.11 プレタポルテ釜山：福岡デザイナーArnev出場
 ＊H29.3 福岡アジアコレクション：釜山デザイナーatelier901出場
 ・両市で開催される国際展示会にバイヤーを相互に招聘し、貿易商談会を開催した。
 ＊H28.6.6～8 福岡インターナショナルギフトショー/福岡国際ビューティーショーへ釜山バイヤー3社を招聘。
 ＊H28.11.3～5 釜山ファッションウィークへ福岡バイヤー3社派遣
- 【課題】・釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることもあり、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。
- 【今後】・両市間の産業構造に留意しながら次世代企業のマッチング、事業提携につなげていく。

4 重点事業

(1)福岡・釜山経済交流事業

目的	国際競争力の向上や地域活性化を図り，国境を越えた地域連携のモデルとして，北東アジアの新たな発展軸を形成することをめざす。		H28事業費		6,303	千円
			H29事業費		10,716	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の企業・機関・市民	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課			
実施内容	国際競争力の向上や地域活性化を図り，国境を越えた地域連携のモデルとして，北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指し，釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた，各種協力事業を実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数 (ページビュー数)		360,000	470,262	131%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における韓国との貿易額[億円]		5,475	6,065	111%	
補足	-					

目標 8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策 8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり			
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局，教育委員会，保健福祉局
施策の課題			
外国人やその家族にとっても暮らしやすいまちであることが重要であり，教育や医療，情報アクセスなどの環境づくりが重要です。			
施策の方向性			
海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たりなく交流できるよう，市民の意識の涵養に努めるとともに，日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど，日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

— 在住外国人の生活環境整備事業

在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)

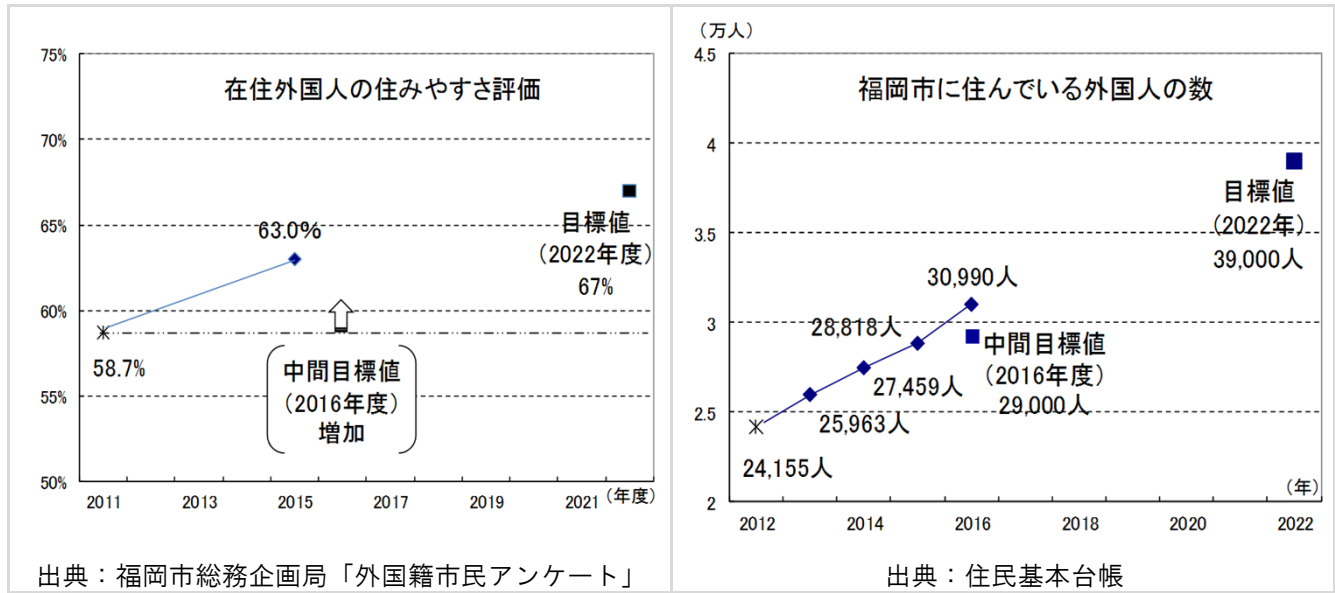
1 施策の評価

◎：順調	・外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりは，在住外国人への「生活情報等の提供」，「日本語学習支援」及び「暮らしのサポート」などの取組みを継続するとともに，公民館等を拠点とした地域の国際交流を促進するなど，順調に進んでいる。 ・成果指標は，いずれも中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

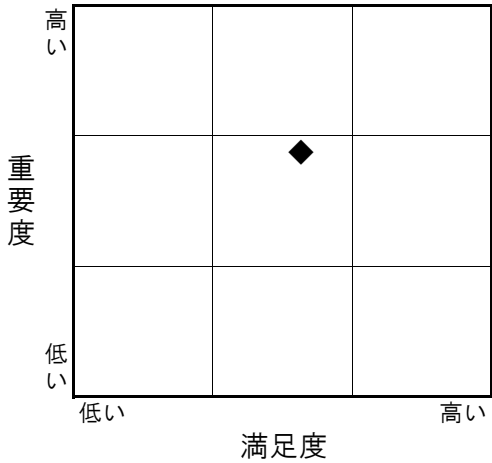
成果指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	63.0% (2015年度)	増加	67%	(A)
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年度)	30,990人 (2016年度)	29,000人	39,000人	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	19.3%	重要	44.7%
不満足	12.1%	非重要	12.2%
どちらでもない	64.8%	どちらでもない	39.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
・福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合は、2011(H23)年の58.7%から2015(H25)年の63.0%に上昇。 ・福岡市に住んでいる外国人の数は着実に増加している(H28は前年比7.5%増の2,172人が増加)

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供

- 【進捗】・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して、英語・中国語・韓国語などの多言語で記載した、外国人のための生活便利帳である「リビングイン福岡」や市内及びその周辺にあるボランティアによる日本語教室の案内を掲載した「にほんごClassMap」などをセットにし、ウェルカムキットとして配付。
・福岡よかトピア国際交流財団（以下、「国際交流財団」という。）に登録している語学ボランティアを通訳として各区窓口派遣し、対応をサポート。
・国際交流財団による多言語（英・中・韓）による生活情報や生活ルール・マナー等の情報提供、市及び国際交流財団による地域の外国語エフエム放送局を活用した情報提供、市ホームページにおける自動翻訳機能を活用した多言語（英・中・韓）による情報提供などを実施。
- 【課題】・福岡市は留学生が多く、毎年、日本に不慣れな外国人学生が転入してくるため（近年、日本語学校に通学するネパール人、ベトナム人等が増加）、生活ルール・マナー等の情報提供を継続して行っていく必要がある。
・日本語や英語が通じない母語のみの外国人が増加しているが、世界中の様々な言語への対応には限界がある。そのため、生活者としての外国人が自ら日本語に対応することが必要という観点から、「やさしい日本語」を活用した情報提供を実施し、外国人の日本語による情報収集をサポートしていく必要がある。
- 【今後】・グローバル都市・アジアのリーダー都市を実現するソフトインフラとして、「アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり」は重要であり、引き続き、区役所、国際交流財団、市民ボランティアと連携し、生活ルール・マナーの情報提供等を実施していく。
・市内の各部署、民間企業及び市民が「やさしい日本語」を活用した、外国人への災害及び生活情報の発信や、外国人との日常生活のコミュニケーションを行うことができるよう、「やさしい日本語」の手引きを作成し、その活用を促進していく。
・多言語音声翻訳システムが高度化されれば、区役所での窓口対応や、災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、様々な場面で活用の可能性があるため、情報収集を行い、適宜活用の可能性を検討していく。

在住外国人への日本語習得の支援

- 【進捗】・日本語サポートセンターの活用及び日本語初期指導集中教室の設置により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。
・生活者としての外国人が、日本での生活に順応してもらう観点から、福岡市主催の日本語教室を、市民センターを会場として、市民ボランティアの協力を得て開催。また、国際交流財団において、日本語教室のボランティアを養成する講座や、スキルアップのための研修会を実施するとともに、福岡市内及びその周辺に存在する、市主催及びボランティアによる、53の日本語教室を案内するマップを作成。
- 【課題】・留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な児童生徒の国籍や母語も多様化し、個に応じた指導・支援が必要となってきた。
※日本語指導が必要な児童生徒数 ※隔年調査
H24：248人、H26：262人、H28：245人
- 【今後】・日本語サポートセンター、拠点校等の体制をさらに整備し、日本語指導担当教員の配置がない学校に在籍する児童生徒を含めた、外国人児童生徒等の教育支援の充実を図る。
また、日本語能力の測定結果を生かして、引き続き、個に応じたきめ細かな日本語指導の実施する。
・生活者としての外国人への日本語学習支援策の充実を図っていく。

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり（前ページからの続き）

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談、医療、教育等）

- 【進捗】・国際交流財団が運営する福岡市国際会館において、多言語（英・中・韓）による一般相談や、法律相談及び入国・在留・国籍に関する相談などの各種専門相談を実施。
・福岡県と共同運営している福岡アジア医療サポートセンターにおいて、医療通訳派遣・電話通訳・医療に関する案内サービスを提供するとともに、医療通訳等のサービス向上のため、医療機関向けのアンケートを実施。
・国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから、福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
- 【課題】・在住外国人が増加する中、地域単位でのサポートが重要となっている。各地域で実施されているボランティアによる日本語教室は、単なる日本語学習の場ではなく、外国人にとって地域社会との接点になり、その地域で暮らしていく上で必要な情報や相談、人とのつながりを得たりする場となっているため、その活用・連携強化に力を入れていく必要がある。
・医療機関及び外国人の福岡アジア医療サポートセンターの認知度が十分ではなく、更なる広報活動が求められている。
・福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。
- 【今後】・福岡市国際会館において、引き続き、多言語による外国人相談を実施していくとともに、各地域で実施されているボランティアによる日本語教室の活用・連携を強化する。
・医療通訳等のサービスについて、引き続き、福岡県と共同して提供するとともに、医療機関及び外国人の福岡アジア医療サポートセンターの認知度を更に向上させるため、効果的な広報活動を検討する。
・県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進する。

地域住民と外国人との共生

- 【進捗】・地域住民と外国人との交流を促進するため、東区馬出校区、南区大楠及び三宅校区において、区役所主催による公民館等を拠点とした地域の国際交流事業を実施。
・地域の国際交流は、外国人にとって、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ場になっている。
- 【課題】・生活者としての外国人が増加している中、異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、引き続き、地域住民と外国人との交流を促進し、相互理解を深める必要がある。また、これまで実施した地域の国際交流事業が一過性に終わらないように、フォローしていく必要がある。
- 【今後】・これまでの地域の国際交流事業の実施状況について、各区等と共有し、取組みを広げていくとともに、交流事業をきっかけに外国人の地域行事への参加が促進されるよう、区及び国際交流財団と連携し、地域をフォローしていく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

- 【進捗】・（ぐるなび包括連携協定）インバウンド対策セミナー（46名参加）を開催。
・ライオンズクラブ国際大会開催時の多言語対応飲食店マップ配布（5エリア計1万部）。
- 【課題】・受入体制の強化については、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
- 【今後】・民間企業と連携しながら、IoTの活用等による外国人観光客の回遊性や利便性の向上に取り組むなど観光産業の振興を図るとともに、インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。

4 重点事業

(1) 在住外国人の生活環境整備事業

目的	地域における相互理解を促進し、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。	H28事業費		22,656	千円	
		H29事業費		24,515	千円	
対象	在住外国人, 在住外国人の支援者（日本語ボランティア等）, 日本人市民	所管課	総務企画局国際部国際政策課			
実施内容	○情報提供等 ・ウェルカムキット（転入外国人への生活便利帳等）の配付〔全区役所〕 ・在住外国人への生活ルール・マナー紹介等〔国際交流財団〕 ・地域の外国語FM放送局を活用した情報提供〔国際部・国際交流財団〕					
	○窓口支援 ・語学ボランティアを通訳として区窓口に派遣〔国際交流財団〕 ○日本語習得の促進 ・市民センターにおける日本語学習支援〔東・中央・城南・早良・西区〕 ・市主催及びボランティアによる53の日本語教室を案内する「日本語クラスマップ」の作成〔国際交流財団〕 ・日本語ボランティアを対象とした研修〔国際交流財団〕 ○地域住民と外国人との共生 ・公民館等を拠点とした地域の国際交流の促進〔各区, 国際交流財団, 国際部〕 等により、在住外国人にも住みやすく活動しやすい環境づくりを行った。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	日本語ボランティアを対象した研修の受講者数	70	35	50%	a	
成果の指標	市及びその周辺の日本語教室数	52	53	102%		
補足	—					

